

和光市まち・ひと・しごと創生総合戦略 （素案）

快適環境 No.1 の都市へ



和光市

2015年12月

目次

和光市人口ビジョン

I.	和光市人口ビジョンについて.....	2
II.	和光市人口の現状と推移.....	2
1.	和光市における人口の推移と将来推計.....	2
2.	年齢3区分別の人口の推移.....	4
3.	地区別人口の推移.....	5
4.	人口増減の構造（自然増減・社会増減）.....	7
III.	和光市の産業に関する分析.....	10
1.	和光市における産業構造.....	10
2.	各産業を取り巻く状況.....	16
IV.	和光市人口の将来推計と人口構成の変化による影響.....	22
1.	和光市人口の将来推計.....	22
2.	人口の社会増減・自然増減による影響分析.....	23
3.	人口動態のシミュレーション.....	24
4.	人口構成の変化による影響.....	26
V.	和光市が目指すべき方向性について.....	29
1.	人口の将来展望に関する調査.....	29
2.	和光市の人口展望.....	32

和光市まち・ひと・しごと創生総合戦略

I.	和光市まち・ひと・しごと創生総合戦略について.....	33
1.	総合戦略の策定の趣旨.....	33
2.	総合戦略策定の位置づけ.....	33
3.	総合戦略の対象期間.....	34
4.	PDCAサイクルの確立.....	34
II.	戦略の基本目標.....	35
III.	基本目標ごとの方向性及び具体的な施策等.....	36
1.	基本目標1 いきいきと働く、にぎわいのあるまちづくり.....	36
2.	基本目標2 新たな魅力が見つかる、ひとが集いたくなるまちづくり.....	43
3.	基本目標3 笑顔で子育てできる、子どもと一緒に過ごせるまちづくり.....	51
4.	基本目標4 安心して楽しく暮らす、手をつなぐまちづくり.....	57

<参考資料>

和光市人口ビジョン

I. 和光市人口ビジョンについて

和光市人口ビジョンは、今後和光市が全国的な人口減少時代に直面する中で、実施すべき政策の方向性を検討する上で必要な、和光市の人口構造と動態についての分析及び人口推計、シミュレーション等を行い、和光市まち・ひと・しごと創生総合戦略で取り組むべき政策の方向性を明らかにするために策定したものです。

本人口ビジョンの対象期間は平成 72（2060）年までとします。

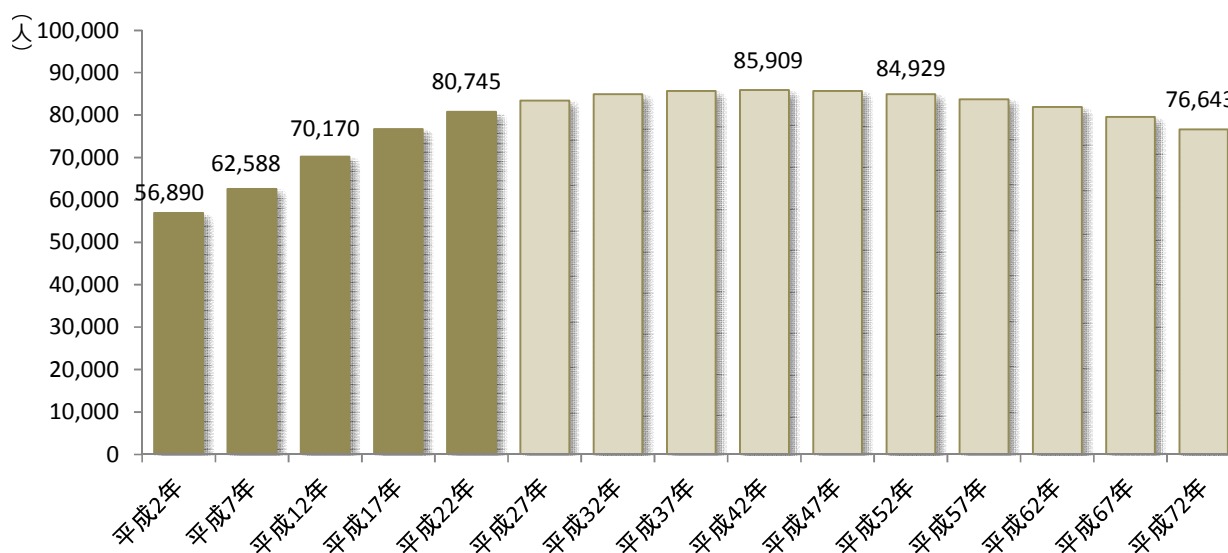
II. 和光市人口の現状と推移

1. 和光市における人口の推移と将来推計

国勢調査に基づく和光市の総人口は、平成 22（2010）年まで一貫して増加を続けていますが、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計では平成 42（2030）年をピークに減少に転じ、平成 72（2060）年には平成 22（2010）年と比較して人口は 5.1%減少するとされています。（【図 2-1-1】）

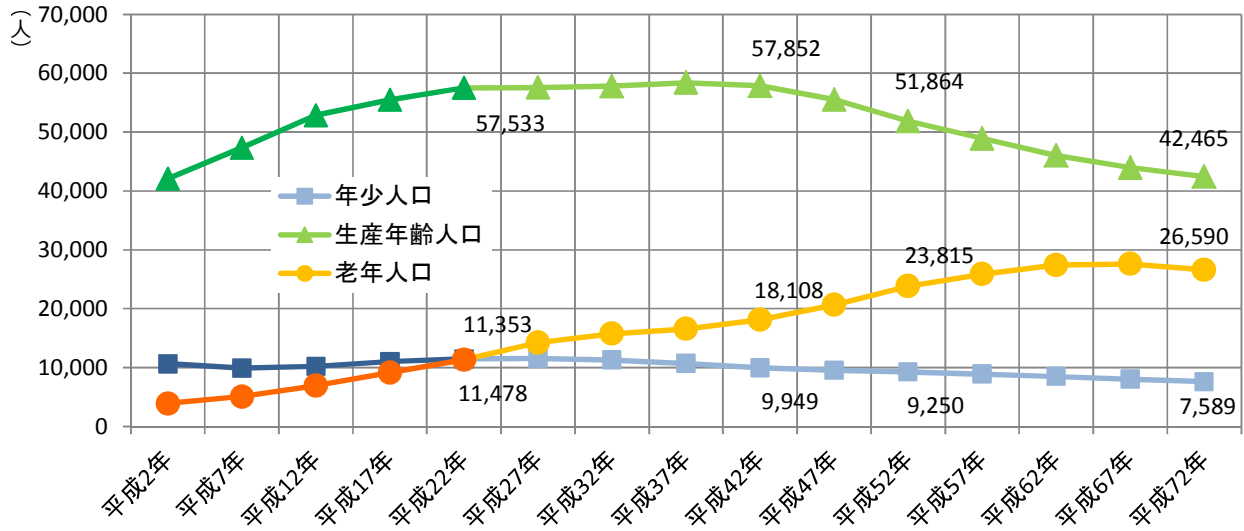
なお、総人口に見る減少率はあまり高くないものの、年齢階層別の推移をみると年少人口、生産年齢人口が減少し老年人口が増加することが推測され、平成 72（2060）年には高齢化率は 30%を超えるとされています。（【図 2-1-2】、【図 2-1-3】）

【図 2-1-1】総人口の推移と将来推計



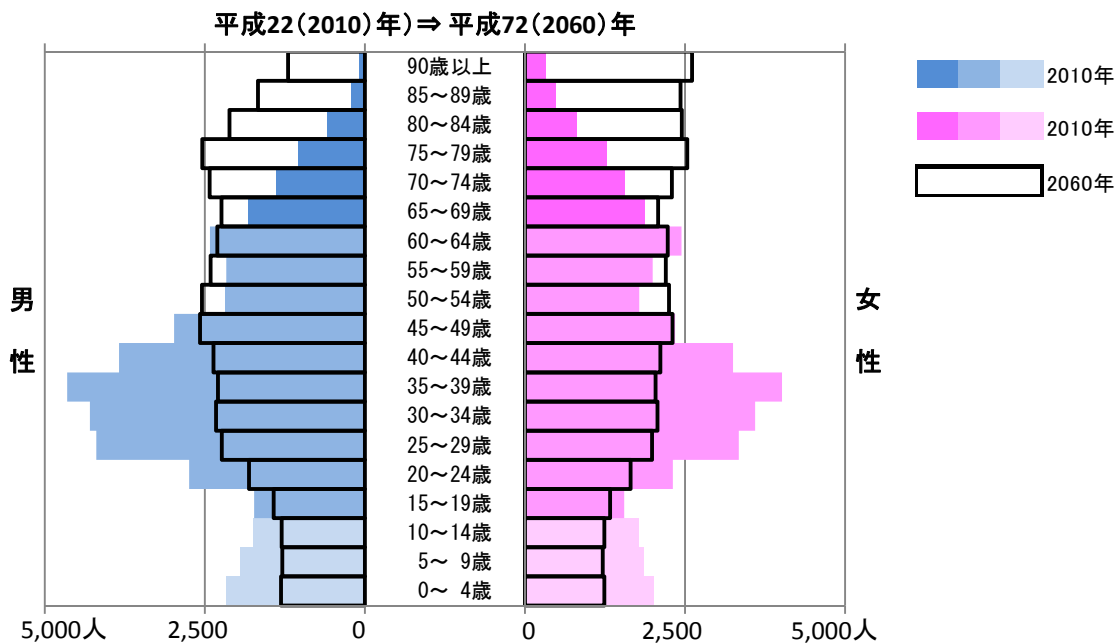
資料：国勢調査「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」（社人研推計）

【図 2-1-2】年齢階層別人口の推移と将来推計(社人研推計準拠)



資料:国勢調査「日本の地域別将来推計人口(平成 25(2013)年 3 月推計)」(社人研推計)

【図 2-1-3】平成 22(2010)年と平成 72(2060)年の年齢別人口の比較

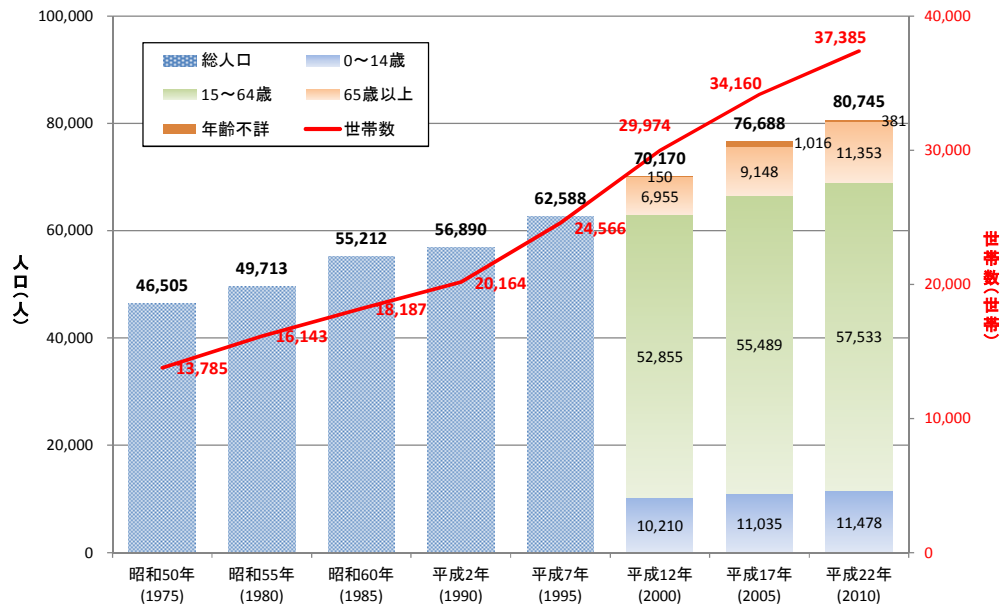


資料:国勢調査「日本の地域別将来推計人口(平成 25(2013)年 3 月推計)」(社人研推計)

2. 年齢3区分別の人口の推移

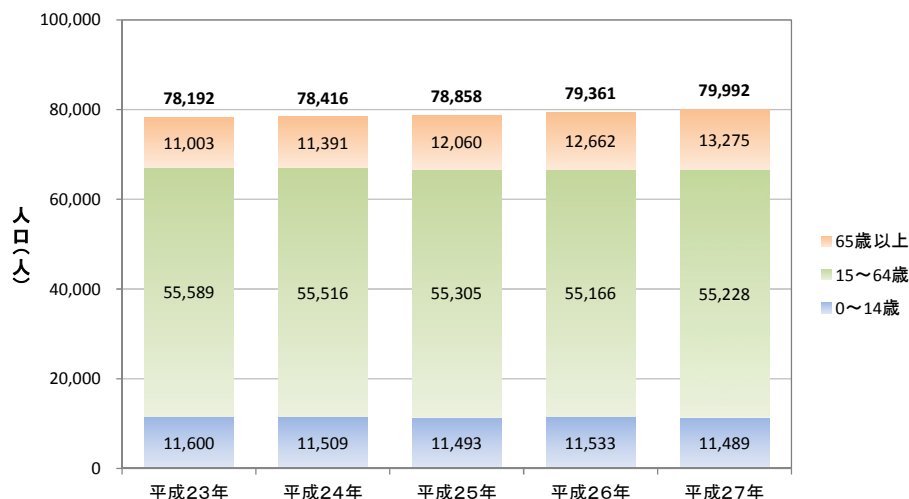
和光市の人口は、昭和50年より一貫して増加を続けていますが平成17年から平成22年にかけては5年間で4,000人程度の増加がみられたものの（【図2-2-1】）、平成23年から平成27年にかけての人口増加は1,800人程度となっており、増加の幅が小さくなっています。（【図2-2-2】）

【図2-2-1】総人口及び年齢3区分別人口の推移(昭和50年-平成22年)(国勢調査)



資料：総務省統計局「国勢調査(平成22年)」より作成

【図2-2-2】総人口及び年齢3区分別人口の近況(平成23-27年)(住民基本台帳¹)



資料：住民基本台帳より作成

¹ 「埼玉県町(丁)字別人口調査」による各年1月1日時点の人口。外国人も含まれるが、対象や集計方法が異なるため、国勢調査人口とは一致しない。

人口増減を年齢区別にみると、平成12年から平成22年にかけては、0～14歳、15～64歳、65歳以上のいずれの区分でも人口は増加していますが、特に65歳以上の老年人口は10年間で1.6倍以上になり、高齢化が急速に進行しています。（【図2-2-3】）

【図2-2-3】平成12年以降の年齢区別² 人口構成比推移

	平成12年		平成17年		平成22年		平成12年⇒22年	
		構成比		構成比		構成比		平成12年比
世帯数（世帯）	29,974		34,160		37,385		+7,411	
総人口（人）	70,170		76,688		80,745		+10,575	
0～14歳（人）	10,210	14.6%	11,035	14.6%	11,478	14.3%	+1,268	+12.4%
15～64歳（人）	52,855	75.5%	55,489	73.3%	57,533	71.6%	+4,678	+8.9%
65歳以上（人）	6,955	9.9%	9,148	12.1%	11,353	14.1%	+4,398	+63.2%
年齢不詳（人）	150	---	1016	---	381	---	---	---

資料：総務省統計局「国勢調査（平成22年）」より作成

3. 地区別人口の推移

和光市の人口を地区別にみると、偏在化の傾向があるといえます。白子地区、新倉地区、下新倉地区は平成17年以降、丸山台地区は平成18年以降一貫して増加していますが、西大和団地地区は一貫して減少しており、諏訪原団地地区、広沢地区も減少傾向にあります。（【図2-3-1】）

【図2-3-1】地区別人口の推移と人口の増減回数（平成17年～27年）

	(人)											(回)		
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増加回数	減少回数	±0回数
白子	18,070	19,165	19,657	20,015	20,363	20,815	21,007	21,068	21,124	21,307	21,389	10	0	0
南	7,700	7,798	7,727	7,786	7,709	7,683	7,721	7,671	7,586	7,534	7,556	4	6	0
中央	1,933	1,913	1,931	2,001	1,980	2,012	2,031	2,049	2,129	2,150	2,148	7	3	0
新倉	13,557	13,580	13,724	13,870	13,982	14,066	14,226	14,377	14,495	14,691	14,949	10	0	0
本町	8,290	8,392	8,411	8,504	8,483	8,391	8,354	8,341	8,252	8,318	8,429	5	5	0
諏訪	242	240	235	238	242	288	324	359	380	357	352	6	4	0
広沢	4,843	4,706	4,610	4,580	4,598	4,447	4,293	4,105	4,060	3,847	3,975	2	8	0
西大和団地	3,286	3,243	3,177	3,089	3,076	3,066	3,035	2,966	2,930	2,921	2,866	0	10	0
諏訪原団地	1,206	1,160	1,163	1,153	1,148	1,163	1,146	1,159	1,159	1,152	1,097	3	6	1
下新倉	8,990	9,297	9,525	9,736	9,943	10,356	10,733	10,982	11,133	11,308	11,421	10	0	0
丸山台	4,842	4,820	5,005	5,036	5,245	5,321	5,322	5,339	5,610	5,776	5,810	9	1	0
市全域	72,959	74,314	75,165	76,008	76,769	77,608	78,192	78,416	78,858	79,361	79,992	10	0	0

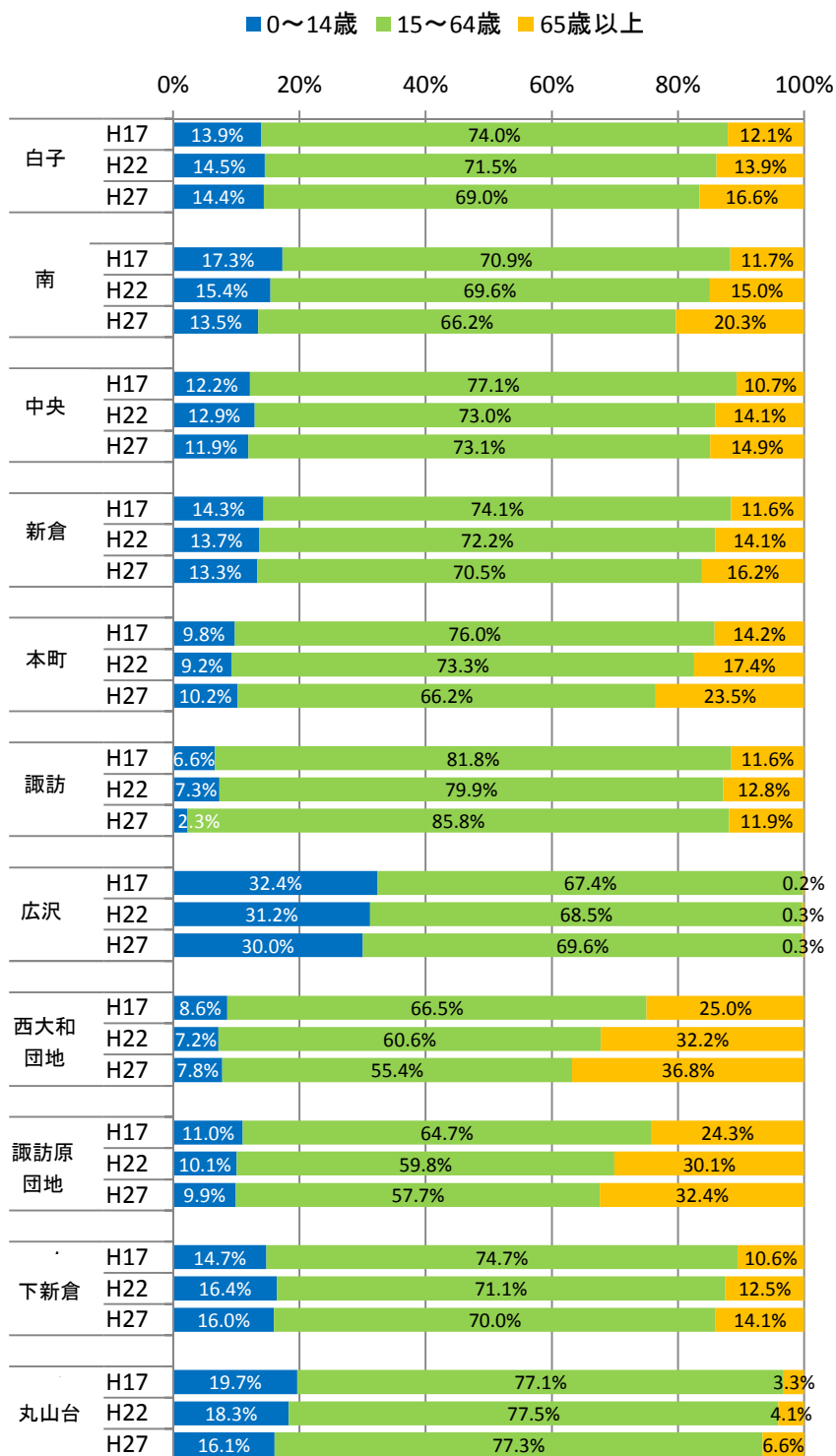
※増加回数、減少回数、±0回数は、平成18年から平成27年にかけて、人口がそれぞれ対前年で増加した回数、減少した回数、前年と同数だった回数を意味する。

資料：埼玉県町(丁)字別人口調査より作成

² 構成比は年齢不詳を除いた総人口に対する割合。なお、人口推計においては年齢不詳人口を各年齢に比例按分した按分人口を用いる。

地区別の年齢構成をみると、西大和団地地区と諏訪原団地地区では65歳以上の人口割合が高く、諏訪地区と広沢地区を除く9地区では高齢化率は年々高くなっています。また、南地区と丸山台地区では65歳以上人口割合の増加に加え、14歳以下の人口割合も減少しています。（【図 2-3-2】）

【図 2-3-2】地区ごとの年齢別構成比の推移

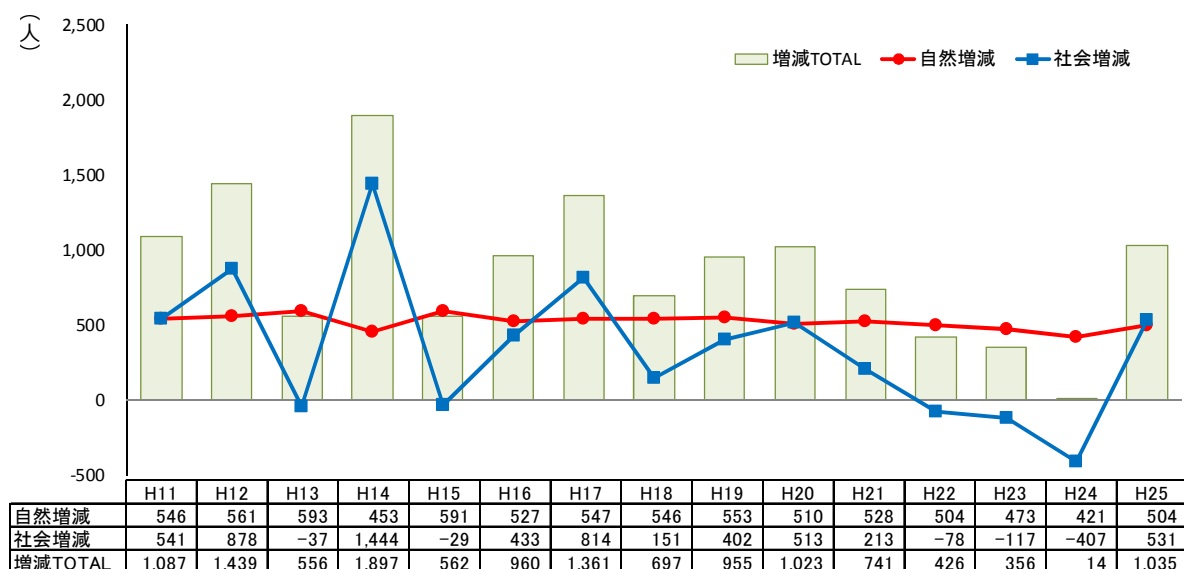


資料：埼玉県町(丁)字別人口調査より作成

4. 人口増減の構造（自然増減・社会増減）

和光市の人口の推移を自然増減、社会増減に分けてみると、和光市では毎年 500 人程度の自然増の状態にありますが、一方で社会増減については、毎年増減の変動を繰り返しています。このことから、近年の人口動態は社会増減によって影響を受けていることが分かります。（【図 2-4-1】）

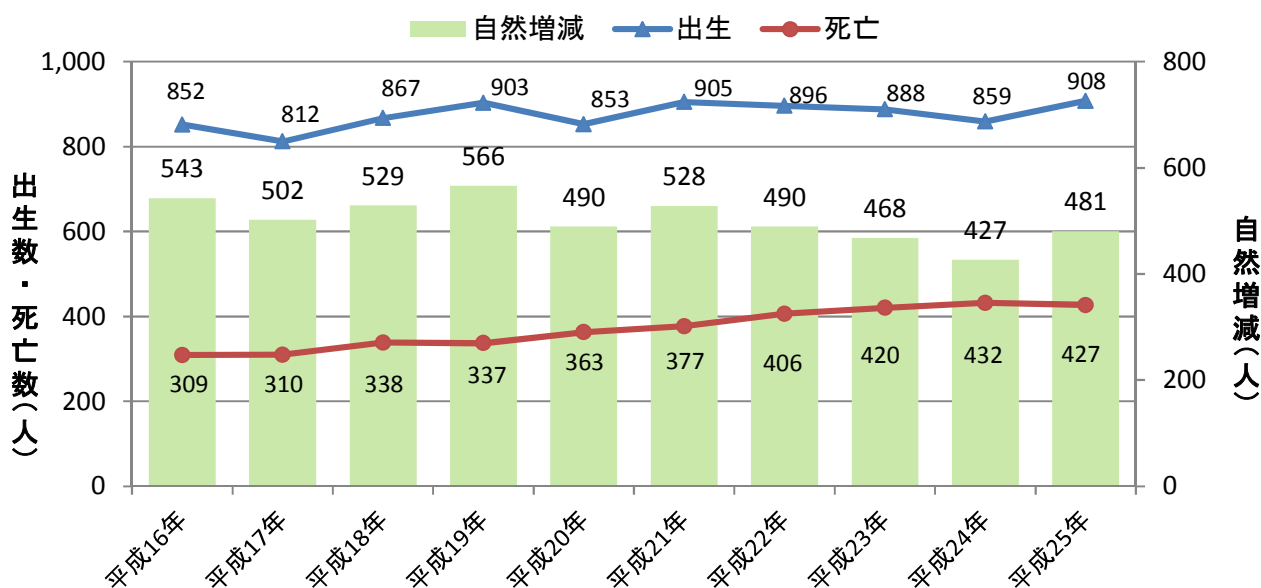
【図 2-4-1】和光市における社会増減と自然増減



資料：埼玉県「埼玉県保健統計年報」より作成

和光市は、一定して 500 人前後の自然増の状態にありますが、高齢化の進展に伴い死亡数も徐々に増加しています。（【図 2-4-2】）

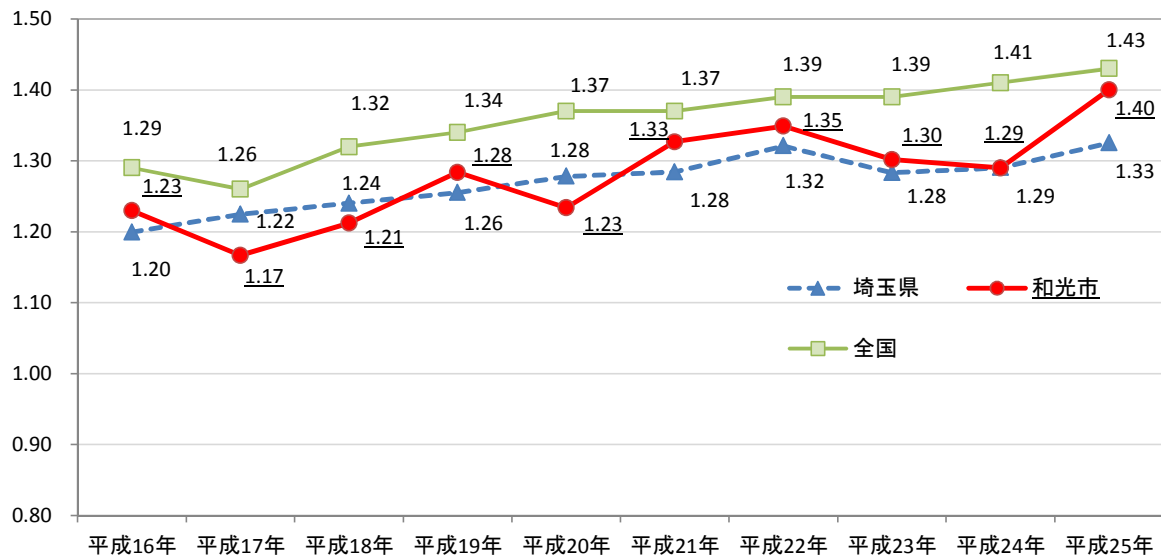
【図 2-4-2】出生数・死亡数・人口の自然増減の推移



資料：埼玉県「埼玉県保健統計年報」より作成

和光市の合計特殊出生率は、1.40 と全国よりはやや低くなっていますが埼玉県と比較するとやや高い水準にあります。〔図 2-4-3〕

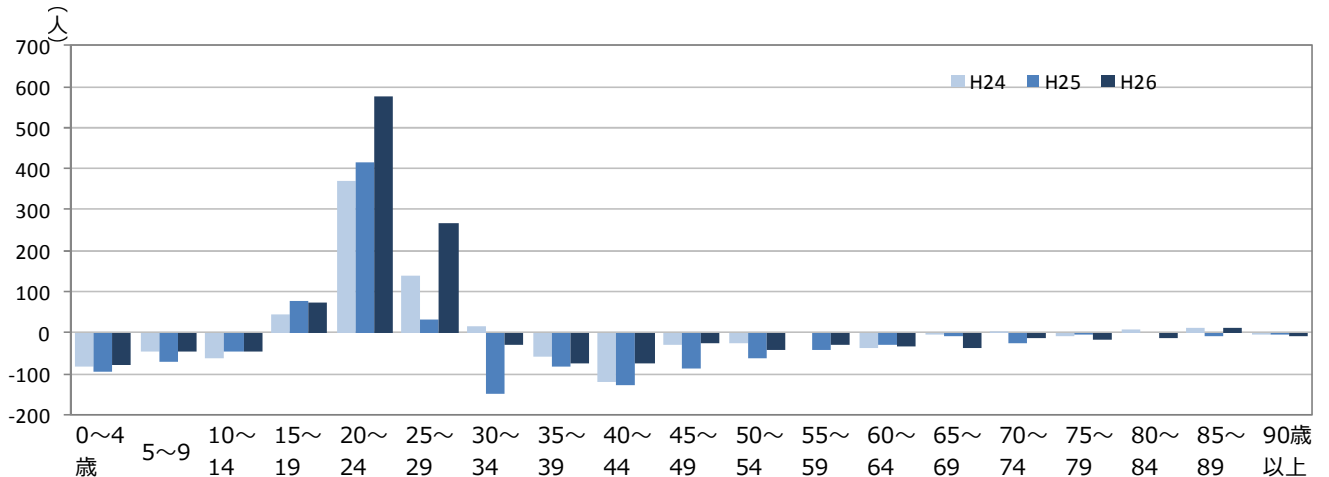
【図 2-4-3】合計特殊出生率の推移(和光市と全国、埼玉県の比較)



資料：埼玉県「埼玉県保健統計年報」より作成

和光市における純移動数は、特に 15～29 歳の若年層で移動数がプラスとなり、それ以外の年代ではマイナスの傾向となっています。特に、0～4 歳では 3 年連続で 80～90 人、30～44 歳合計では 3 年連続で 150 人以上の転出超過となっており、ファミリー層の転出であると考えられます。〔図 2-4-4〕

【図 2-4-4】年齢別純移動数

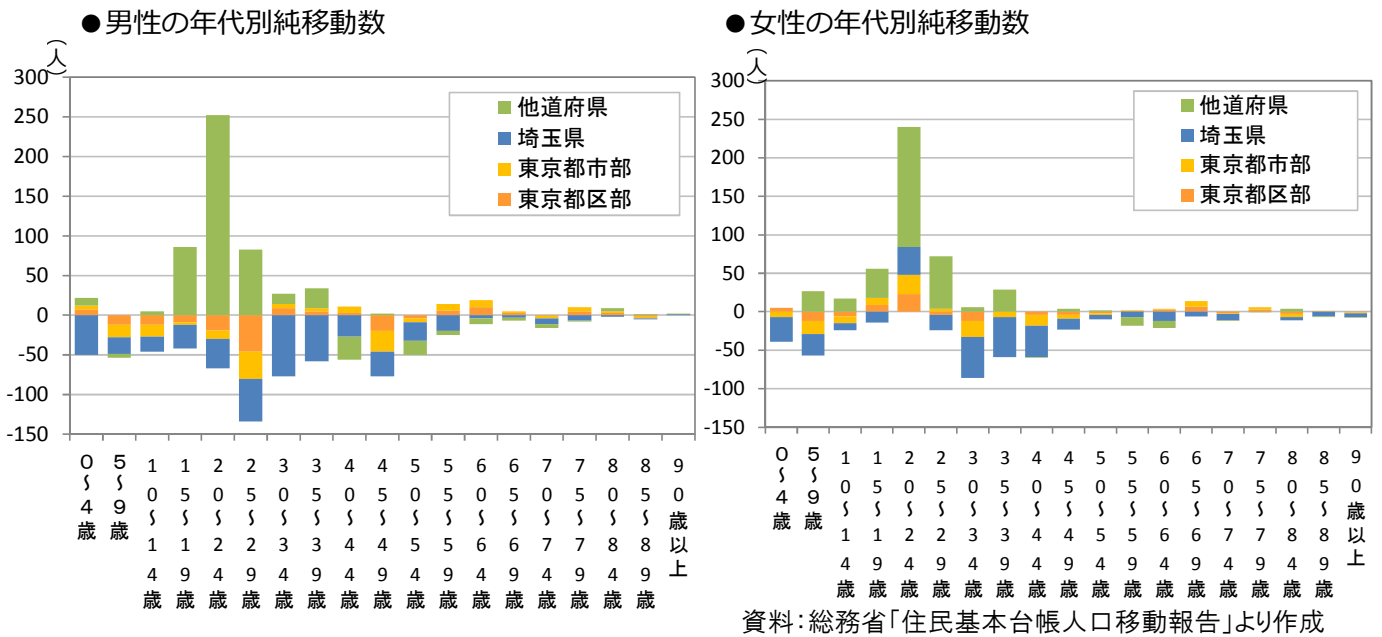


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

年代別の転出先をエリア別に見ると、15～29歳の若年層の純移動数のプラスは、東京都、埼玉県を除く他都道府県からの流入によって支えられていることが分かります。

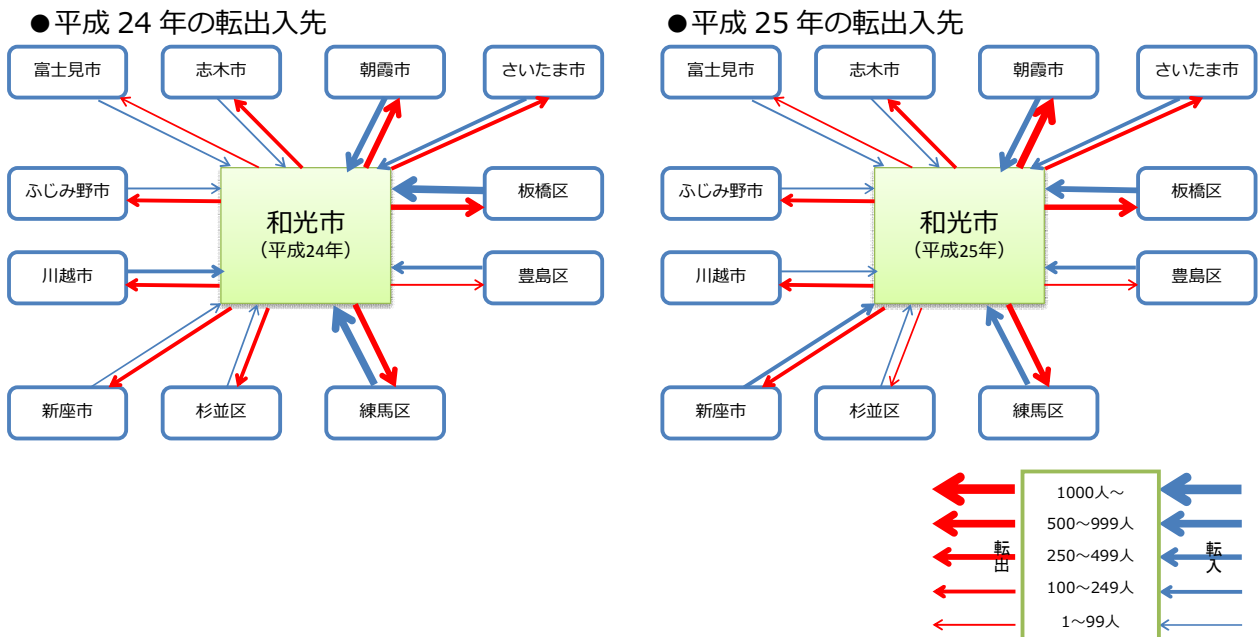
一方で、0～4歳と、30～49歳のファミリー世代では、その多くが埼玉県の他の市への流出であることが確認できます。また、男性20～29歳、女性30～34歳については、東京都の市部・区部への流出も確認できます。（【図2-4-5】）

【図2-4-5】年齢階級別純移動数(平成25年 移動先・元別)



和光市居住者の主な転入元を見ると、主に練馬区、板橋区、朝霞市からの転入が多いことが分かります。また、主な転出先では、同様に朝霞市、板橋区、練馬区への転出が多い一方で、志木市、ふじみ野市、川越市、新座市など埼玉県の他の市に対して転出超過であることが分かります。（【図2-4-6】）

【図2-4-6】具体的な転出入先(平成24年、25年)



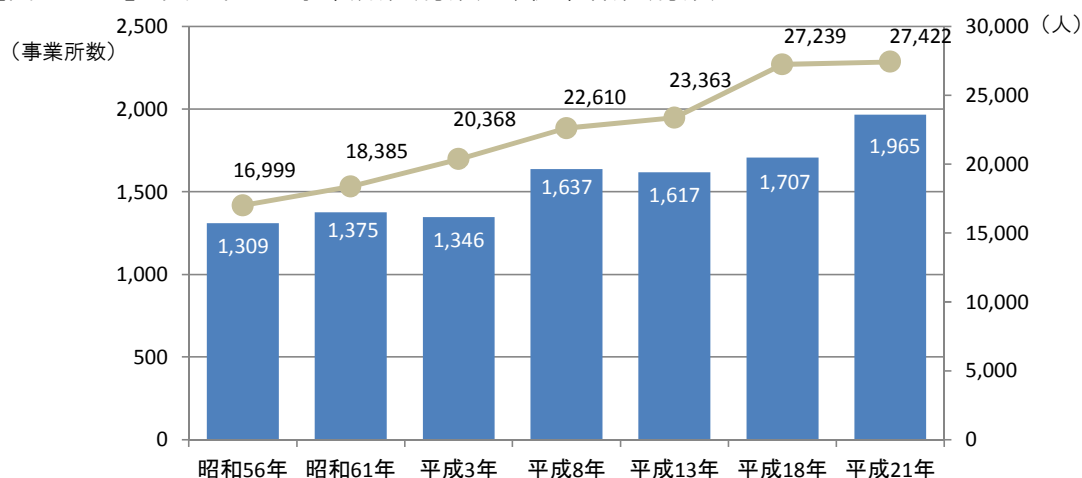
III. 和光市の産業に関する分析

1. 和光市における産業構造

(1) 和光市における産業別事業所構造

和光市内にある事業所数及び従業者数は、最新の統計時点で 1,965 事業所、27,422 人の従業者となっており、継続して増加を続けています（【図 3-1-1】）。産業大分類別に事業所数の推移をみると、最も多い産業が卸売・小売業と飲食・宿泊サービス業となっており、次いでサービス業となっています。昭和 56 年から比較してみると、多くの業種で事業所は増加傾向にありますが、製造業は減少傾向にあります。（【図 3-1-2】）

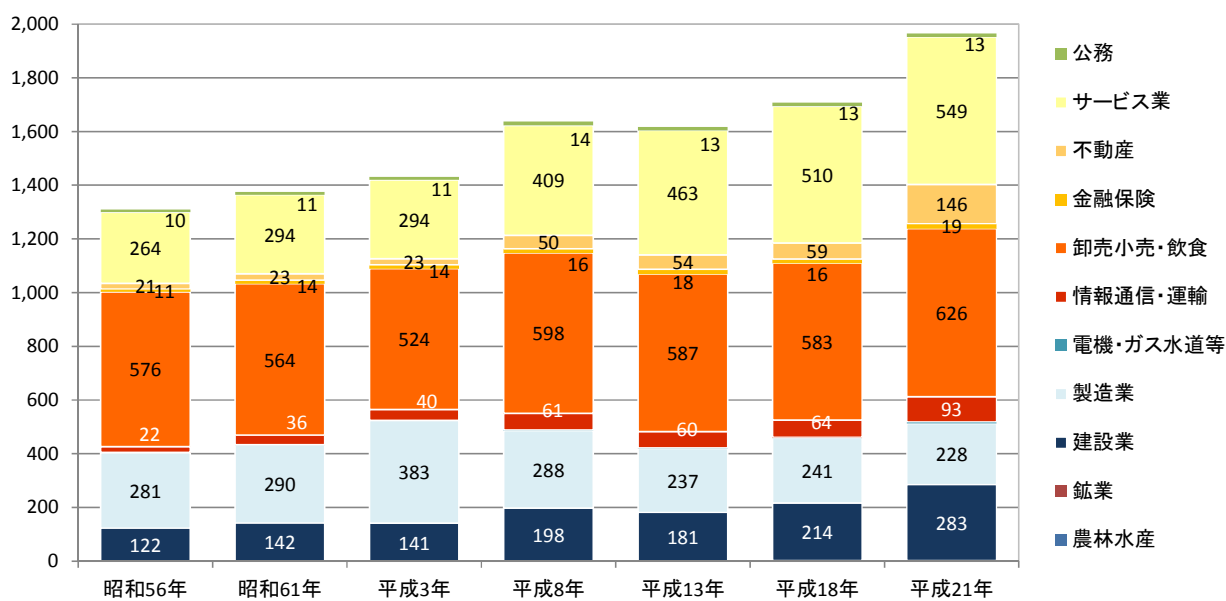
【図 3-1-1】 和光市内の事業所数(総数)と、従業者数(総数)



資料：和光市「統計わこう」より作成

【図 3-1-2】 和光市内の産業大分類別 事業所数の推移(公務除く)

(事業所数)



資料：和光市「統計わこう」より作成

(2) 和光市における産業生産額

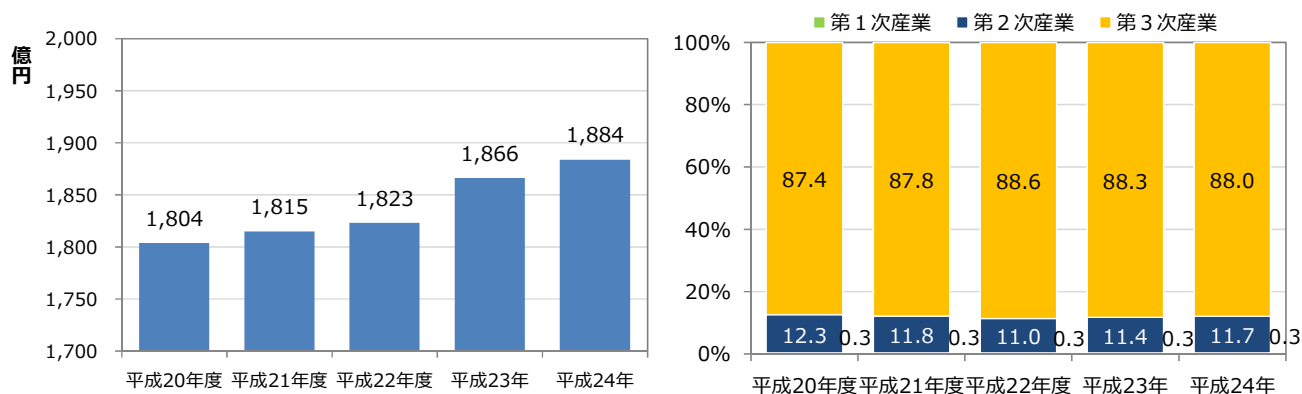
和光市の市内総生産額は1,884億円と平成20年以降継続して増加しています。また、市内総生産額の割合を第1次～第3次産業に限って見ると直近5年間は第3次産業が生産額の9割弱を占めています。〔図3-1-3〕

また、市内の生産額への影響度(=寄与度)も、第3次産業が高くなっています。〔図3-1-4〕

【図3-1-3】和光市内、市内総生産額と生産額の構成比

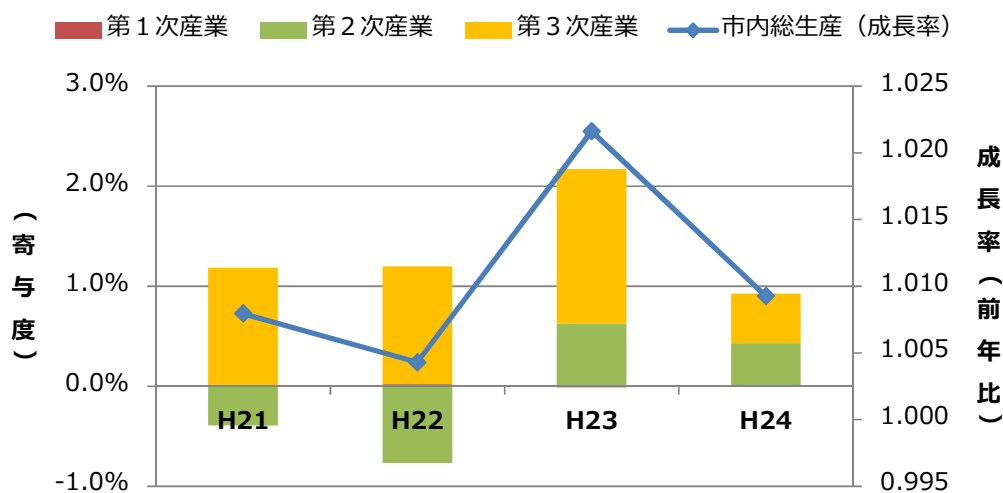
<市内総生産額(直近5年間)>

<市内生産額 第1次～第3次産業構成比>



資料: 埼玉県「平成24年度 市町村内総生産」より作成

【図3-1-4】和光市内総生産における、各産業の寄与度と成長率



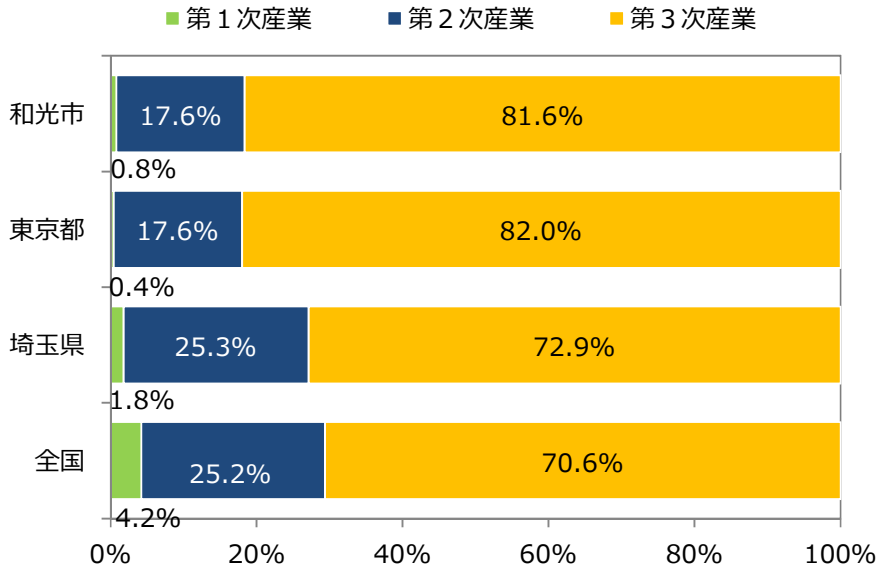
資料: 埼玉県「平成24年度 市町村内総生産」より作成

(3) 和光市における就業人口構造

従業員数についてみると本市の就業者は全国、埼玉県と比較して第3次産業への就業者数が多く、第1次・2次産業への就業者数が少なくなっており、産業別人口の構成比としては、埼玉県よりも東京都の就業構造に類似しています。〔図3-1-5〕

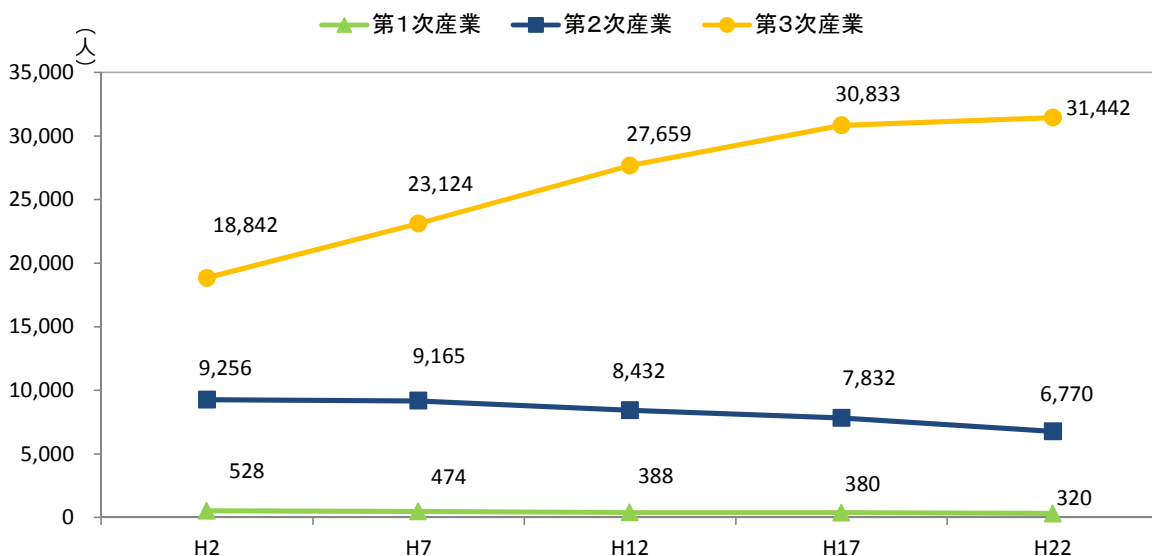
産業別の人口を経年でみると、第3次産業の人口が継続して増加し、第1次産業は平成2年に対して約6割、第2次産業は7割程度となっています。〔図3-1-6〕

【図3-1-5】各エリアにおける産業別人口の構成比



資料：総務省統計局「国勢調査(平成22年)」より作成

【図3-1-6】和光市における産業別就業人口の推移

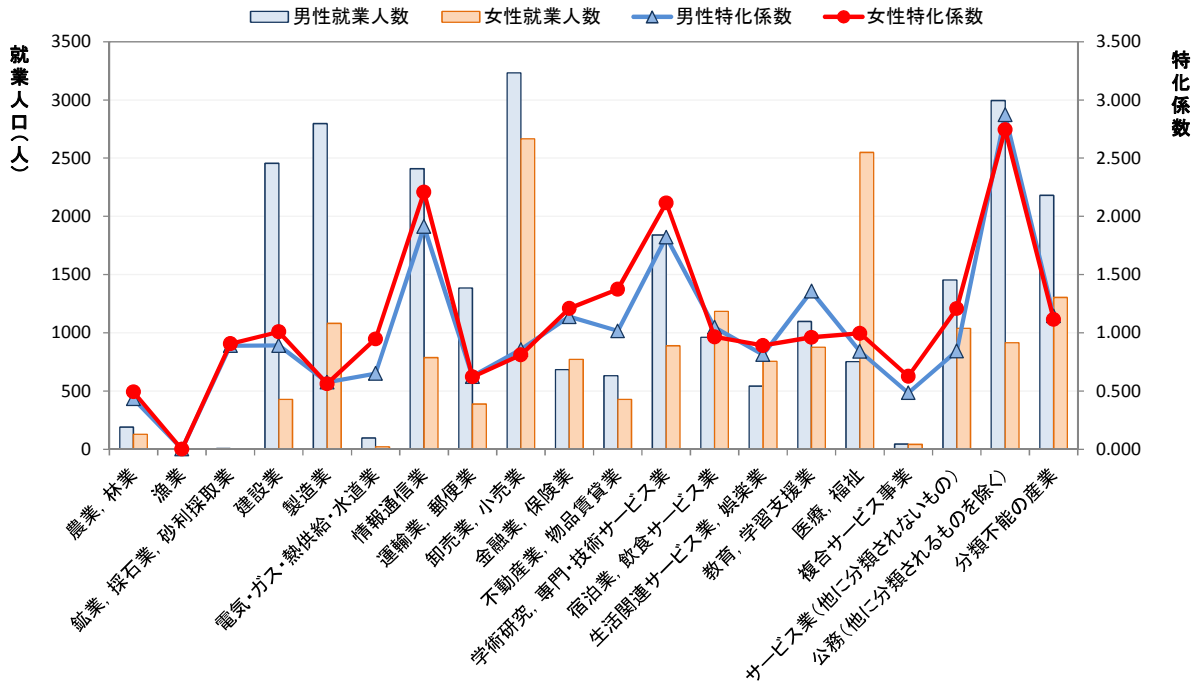


資料：和光市「統計わこう」より作成

男女別に就業人口をみると、卸売業・小売業が最も多くなっています。特化係数では、埼玉県と比べて情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、公務で特化係数が高く、農林業、製造業、運輸業などで低くなっています。（【図 3-1-7】）

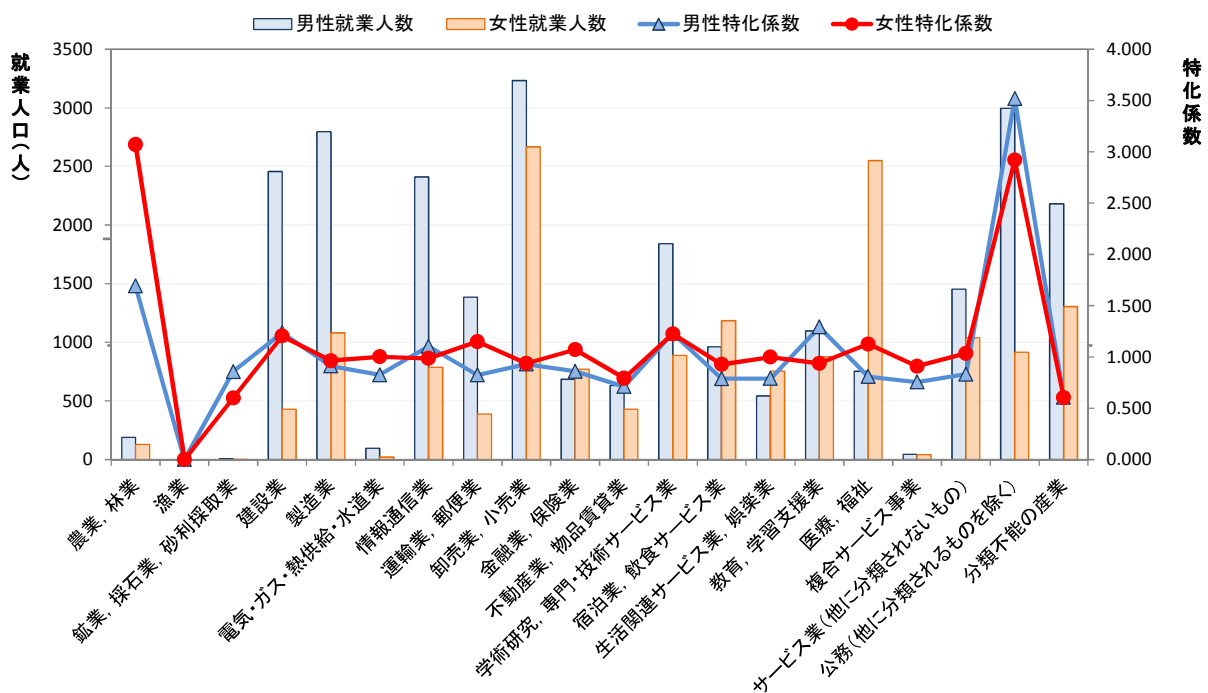
なお、東京都と比較すると特化係数は農林業と公務のみ高くなっています。（【図 3-1-8】）

【図 3-1-7】和光市における産業大分類別の就業人口と特化係数（埼玉県との比較）



資料：総務省統計局「国勢調査（平成 22 年）」より作成

【図 3-1-8】和光市における産業大分類別の就業人口と特化係数（東京都との比較）

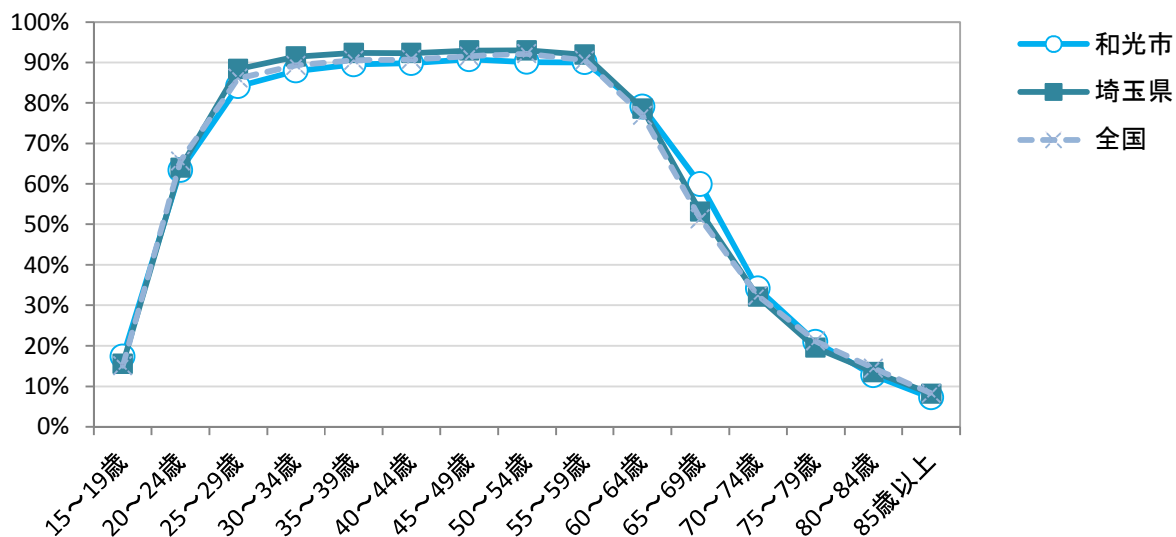


資料：総務省統計局「国勢調査（平成 22 年）」より作成

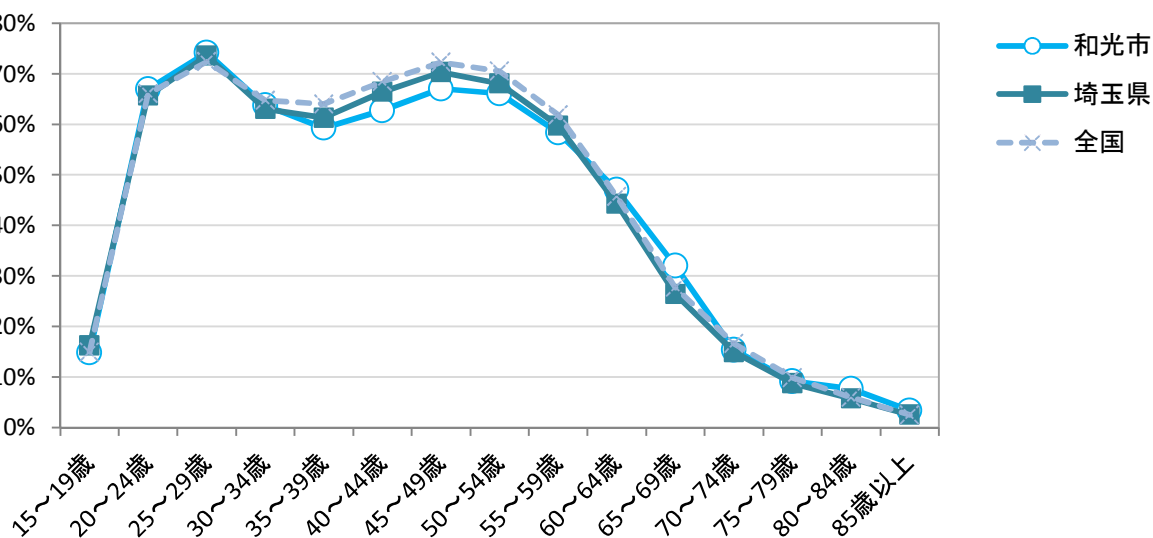
年齢別に労働力の状態をみると、男性においてはほぼ全ての生産年齢で約90%の労働率を保持している一方で、女性はM字型カーブの状態となっており、特に35歳以上の女性で埼玉県、全国よりも労働率がやや低くなっています。（【図3-1-9】）

【図3-1-9】和光市における男女別労働率

<男性>



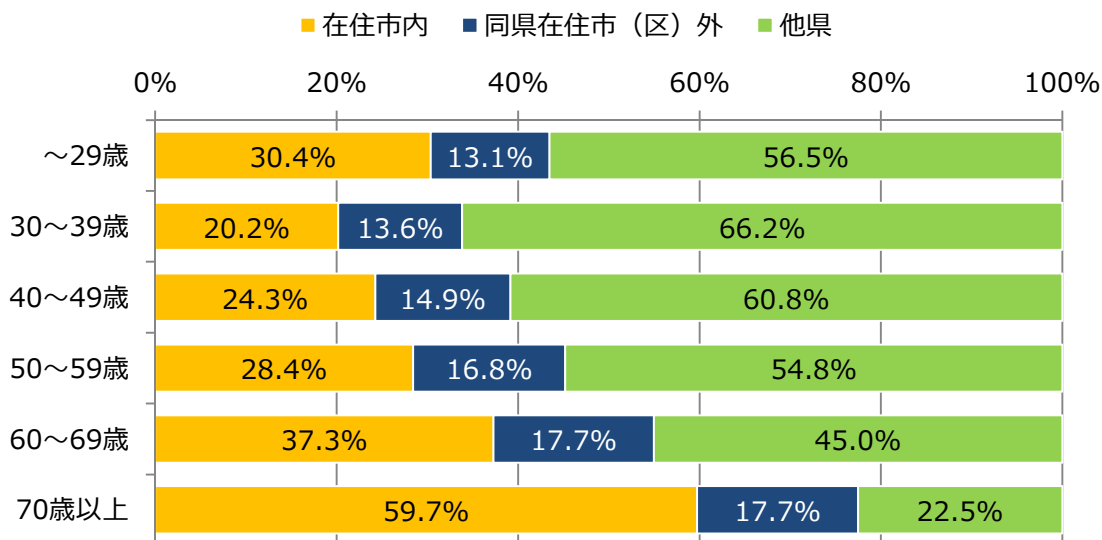
<女性>



資料：総務省統計局「国勢調査(平成22年)」より作成

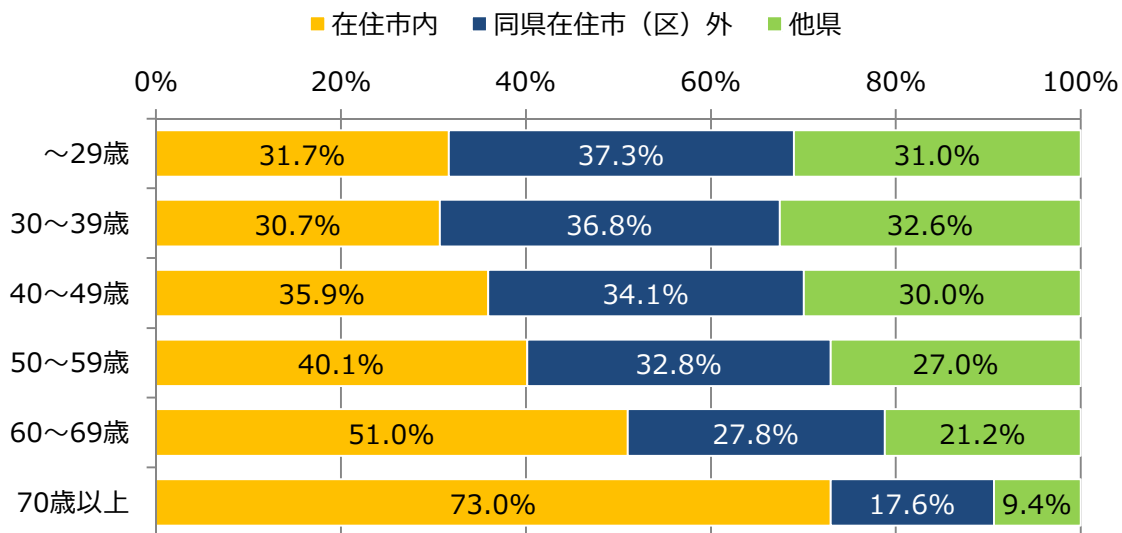
和光市に在住する人は、60代に至るまで、約半数近くが他県で従業しており、同市内で働く人は2割～4割に留まっています。〔図 3-1-10〕。一方、埼玉県では、居住市区内も含め埼玉県内での従業が全年代で6割を超えている〔図 3-1-11〕ことから、和光市の従業地は埼玉県と比較して特徴的であることが分かります。

【図 3-1-10】和光市内で就業する人の常住地



資料：総務省統計局「国勢調査(平成 22 年)」より作成

【図 3-1-11】埼玉県内で就業する人の常住地



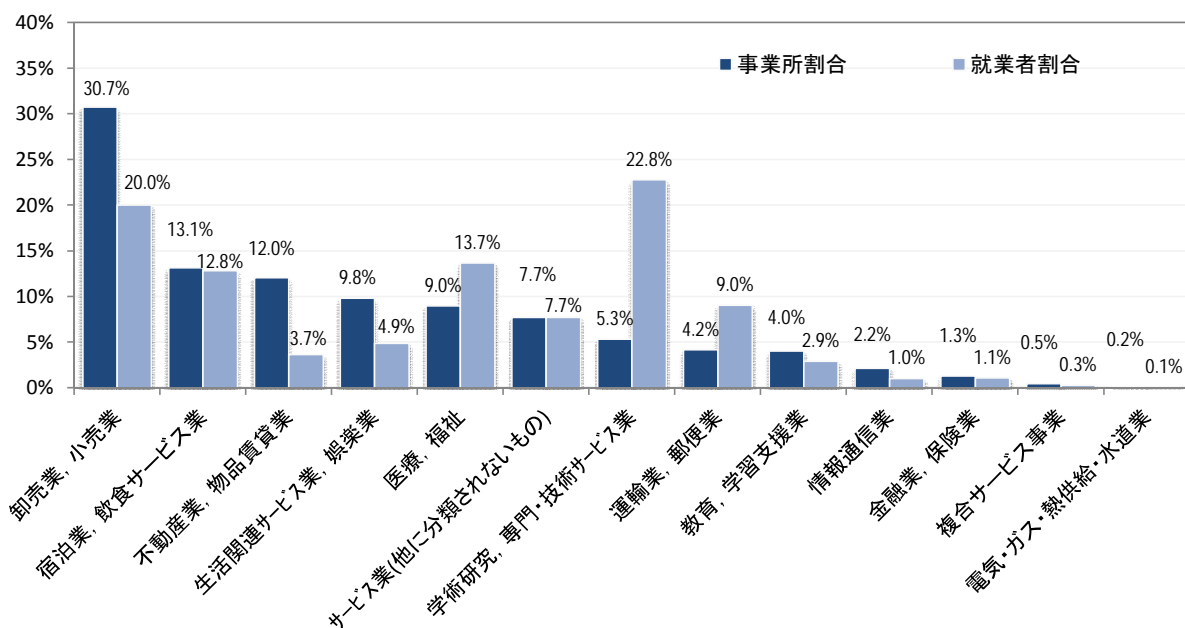
資料：総務省統計局「国勢調査(平成 22 年)」より作成

2. 各産業を取り巻く状況

(1) 第3次産業（商業・サービス業等）

和光市の商業・サービス業は、事業所割合では卸売業・小売業が30.7%と最も多く、宿泊業・飲食サービス業が13.1%と次いで多くなっています。また、就業者割合では学術研究、専門・技術サービス業が22.8%と最も多く、次いで卸売業・小売業が20.0%となっています。（【図3-2-1】）

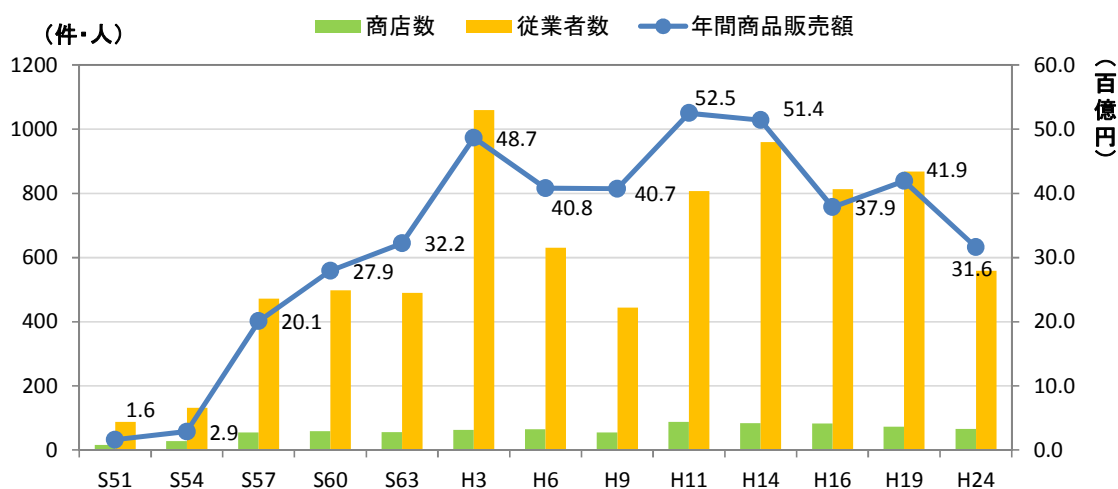
【図3-2-1】和光市の商業・サービス業における事業所数及び従業者数の割合



資料：経済産業省「経済センサス活動調査(平成24年)」より作成

卸売業は、昭和57年から平成3年にかけて年間商品販売額が急増したものの、近年では商店数は横ばい、従業者数、年間商品販売額は減少傾向となっています。（【図3-2-2】）

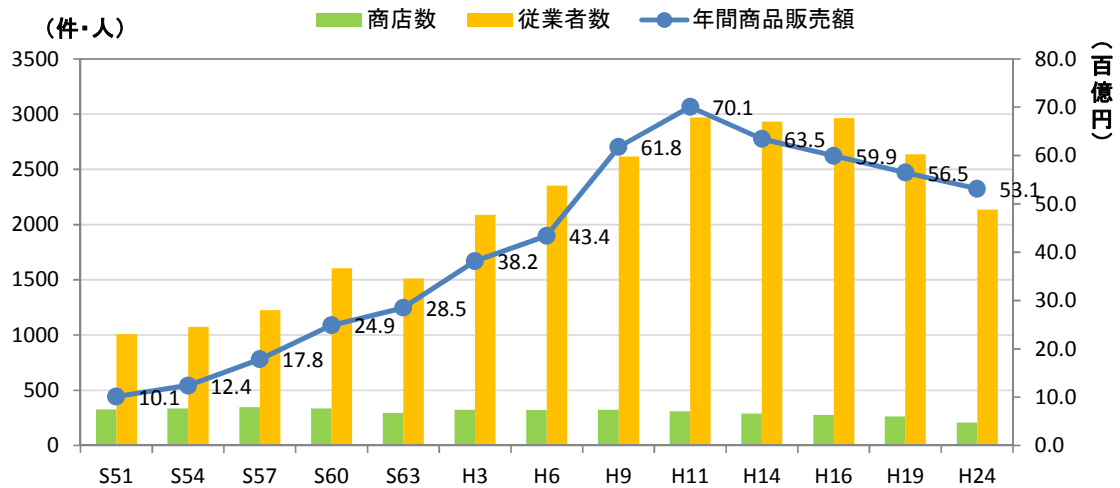
【図3-2-2】卸売業(商店数、従業者数、年間商品販売額)の推移



資料：統計わこう、経済産業省「経済センサス活動調査(平成24年)」より作成

小売業は、商店数、従業者数、年間商品販売額とも平成 11 年まで増加していたもの、平成 14 年以降は減少傾向にあります。（【図 3-2-3】）

【図 3-2-3】小売業（商店数、従業者数、年間商品販売額）の推移



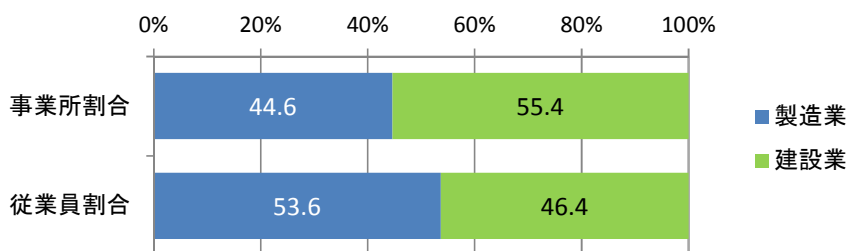
資料：統計わこう、経済産業省「経済センサス活動調査(平成 24 年)」より作成

(2) 第 2 次産業（工業（製造業・建設業））

和光市の工業の事業所割合は、建設業が多く 55.4%、従業員割合は製造業が多く 53.6%となっています。（【図 3-2-4】）

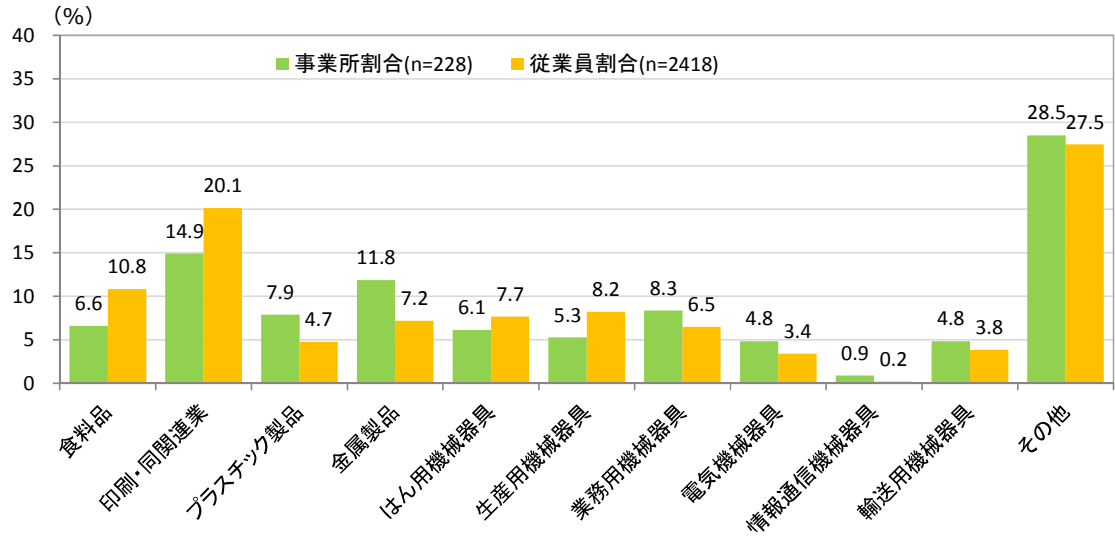
製造業の内訳をみると、事業所割合、従業員割合とも印刷・同関連業が最も多くなっています（【図 3-2-5】）。和光市の工業は、事業所数・従業者数ともに減少傾向にあります。これは、輸送用機械器具製造業などの製造品出荷額等の落ち込みが要因となっています。（【図 3-2-6】）

【図 3-2-4】工業の内訳（事業所割合及び従業員割合）



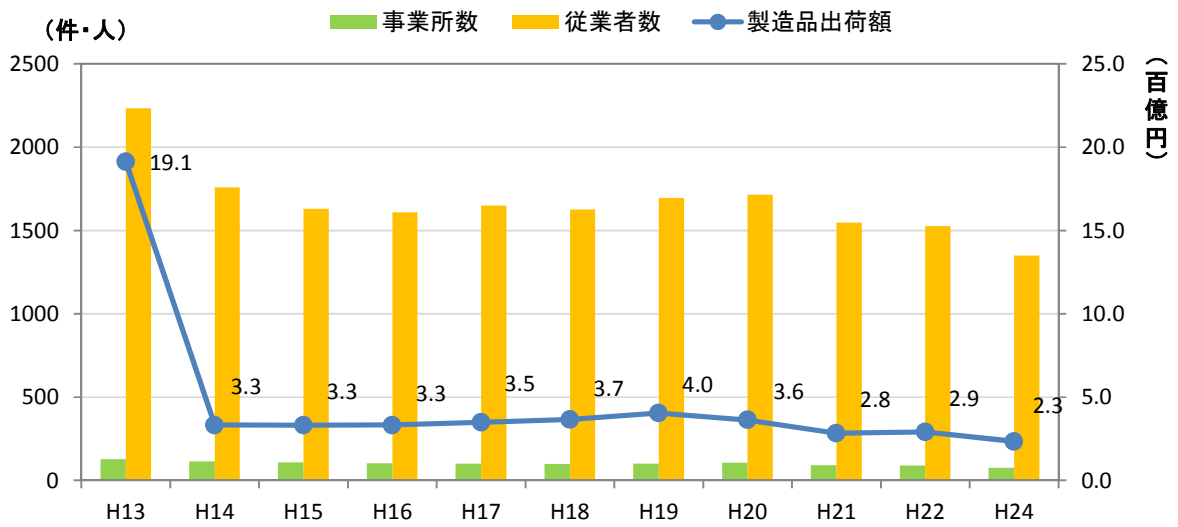
資料：和光市「統計わこう」より作成

【図 3-2-5】製造業の内訳(事業所割合及び従業員割合)



資料：経済産業省「経済センサス基礎調査(平成 21 年)」より作成

【図 3-2-6】工業(事業所数、従業者数、製造品出荷額等)の推移

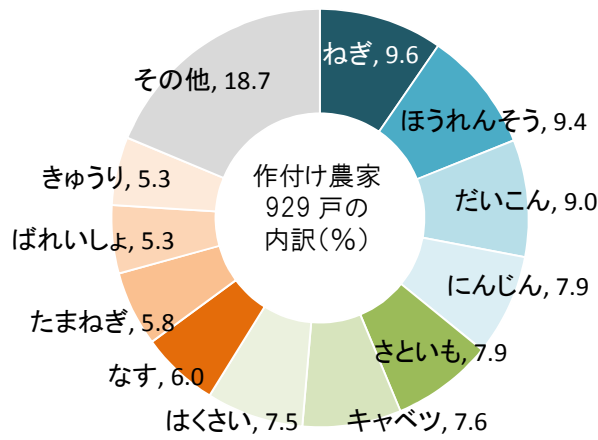


資料：経済産業省「工業統計調査(平成 24 年)」より作成

(3) 第1次産業（農業等）

和光市の農業は、主要作物として「ほうれんそう」や「ねぎ」「だいこん」が比較的多く作付けされています。（【図 3-2-7】）

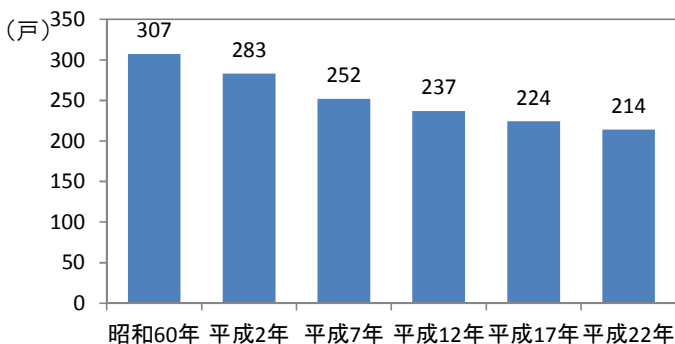
【図 3-2-7】 作付け農家数と割合



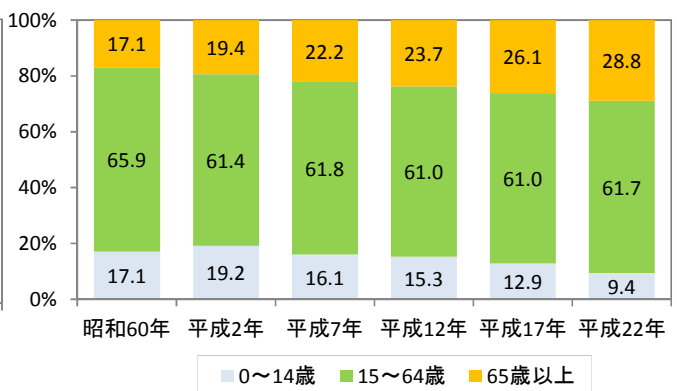
資料：農林水産省「農業センサス（平成 22 年）」より作成

和光市の農家数は、昭和 60 年から継続して減少を続けており、平成 22 年には農家における 65 歳以上人口が約 3 割と、市の平均構成よりも 65 歳以上人口が多い状況となっています（【図 3-2-8】 【図 3-2-9】）。認定農業者数は、平成 19 年から継続して伸長しています。（【図 3-2-10】）

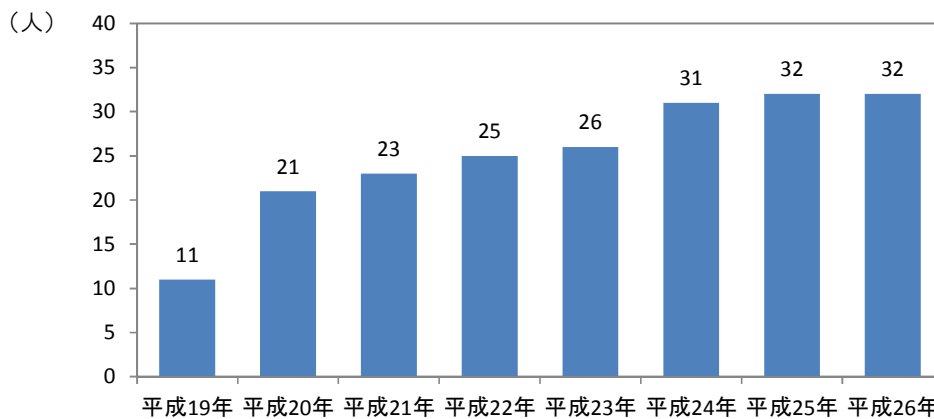
【図 3-2-8】 農家数の推移



【図 3-2-9】 年齢別農家人口の推移



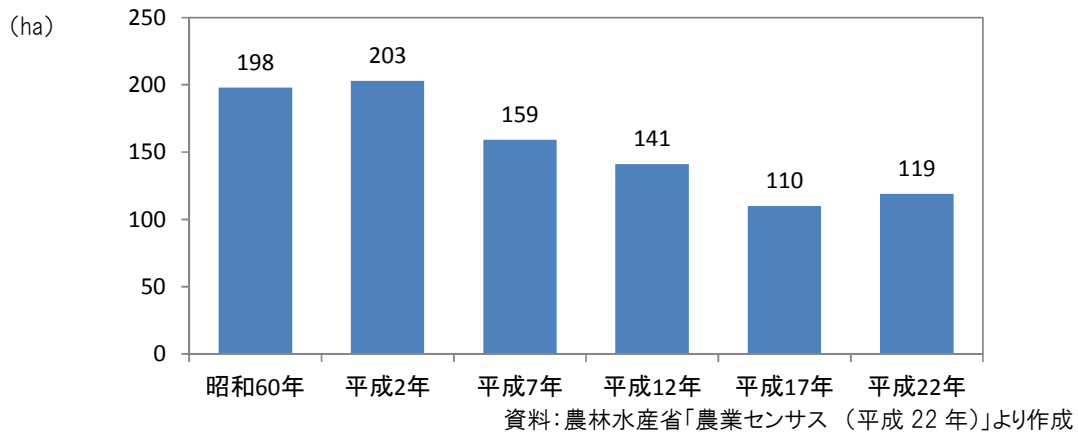
【図 3-2-10】 認定農業者数の推移



資料：農林水産省「農業センサス（平成 22 年）」より作成

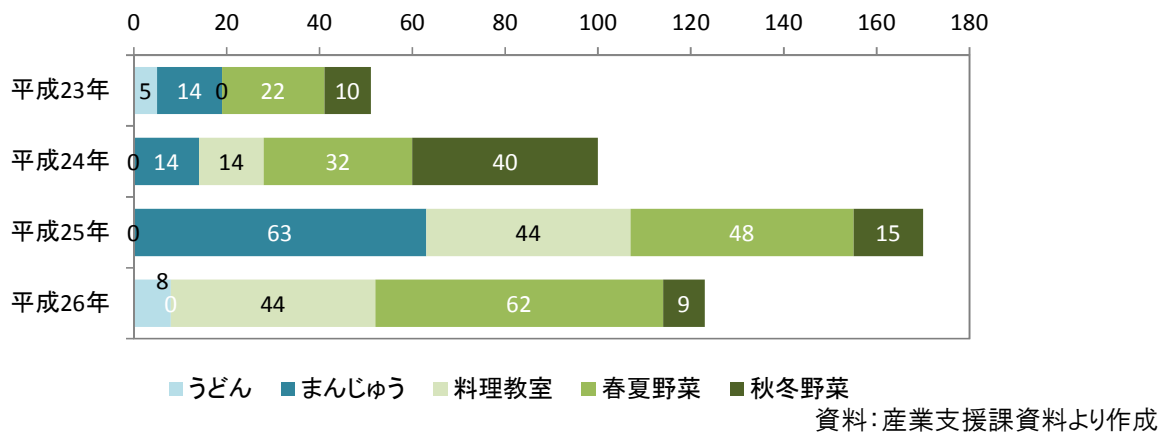
和光市の経営耕地面積は、平成 22 年に一時回復を見せているものの、全体的には減少傾向にあります。（【図 3-2-11】）

【図 3-2-11】 経営耕地面積の推移

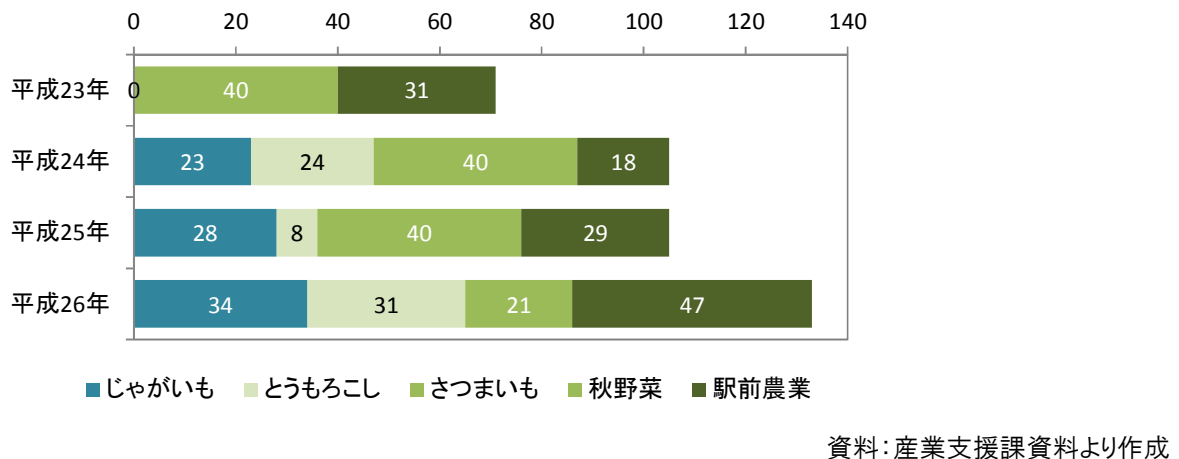


農業センターアグリパーク農業体験センターの利用状況、観光農園参加状況をみると、年々利用者は増加していることがわかります。（【図 3-2-12】【図 3-2-13】）

【図 3-2-12】 アグリパーク農業体験センター利用状況（講座の参加者数）



【図 3-2-13】 観光農園参加状況（参加組数）※駅前農業のみ参加者数

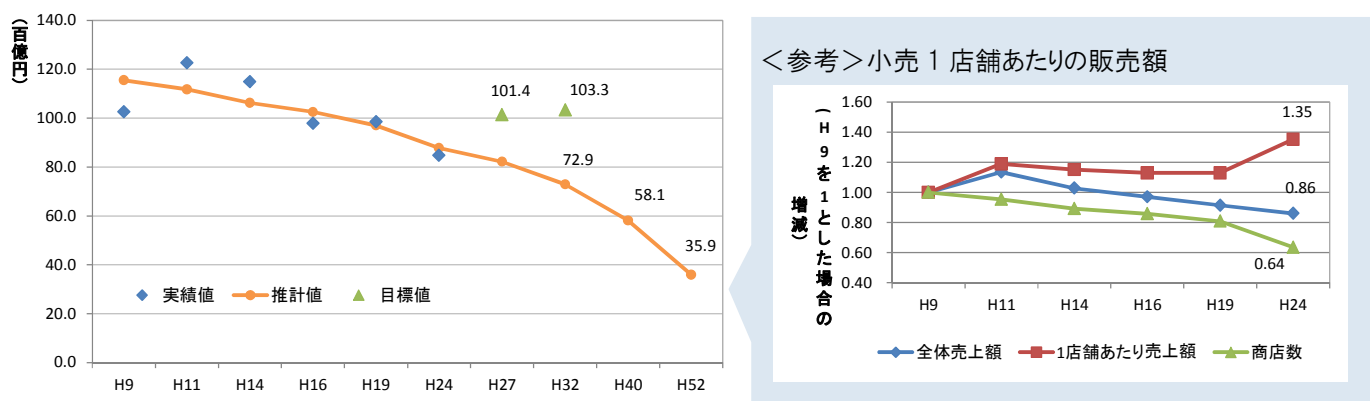


(4) 各産業の今後の伸長予測（販売・出荷額）

トレンド推計によると、卸売業・小売業年間販売額は徐々に減少し、平成 32 年には 72.9 百億円になることが予想されています。（【図 3-2-14】）

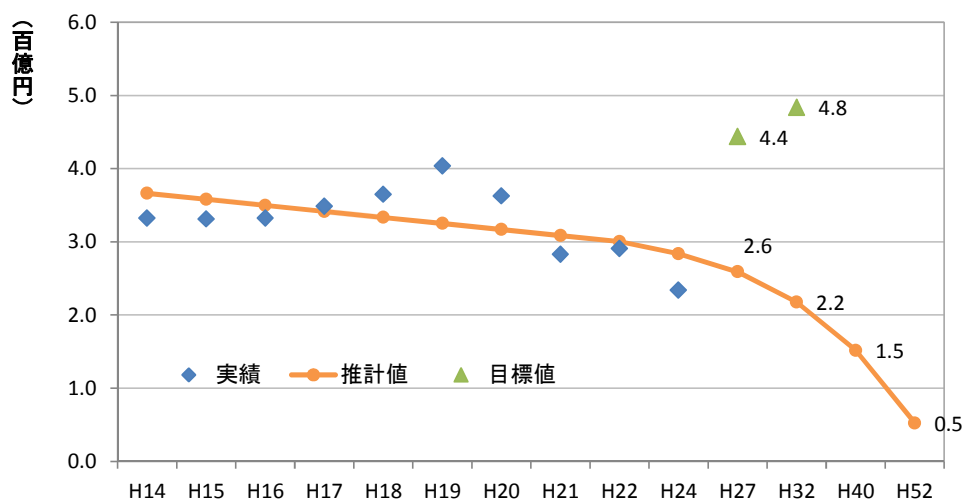
製造品出荷額においても平成 19 年以降継続して減少傾向が続いており、平成 32 年には、2.2 百億円まで減少することが予想されています。（【図 3-2-15】）

【図 3-2-14】卸売・小売業年間販売額・推計



資料：経済産業省「経済センサス活動調査（平成 24 年）」データを基に推計

【図 3-2-15】製造品出荷額等・推計



資料：経済産業省「経済センサス活動調査（平成 24 年）」データを基に推計

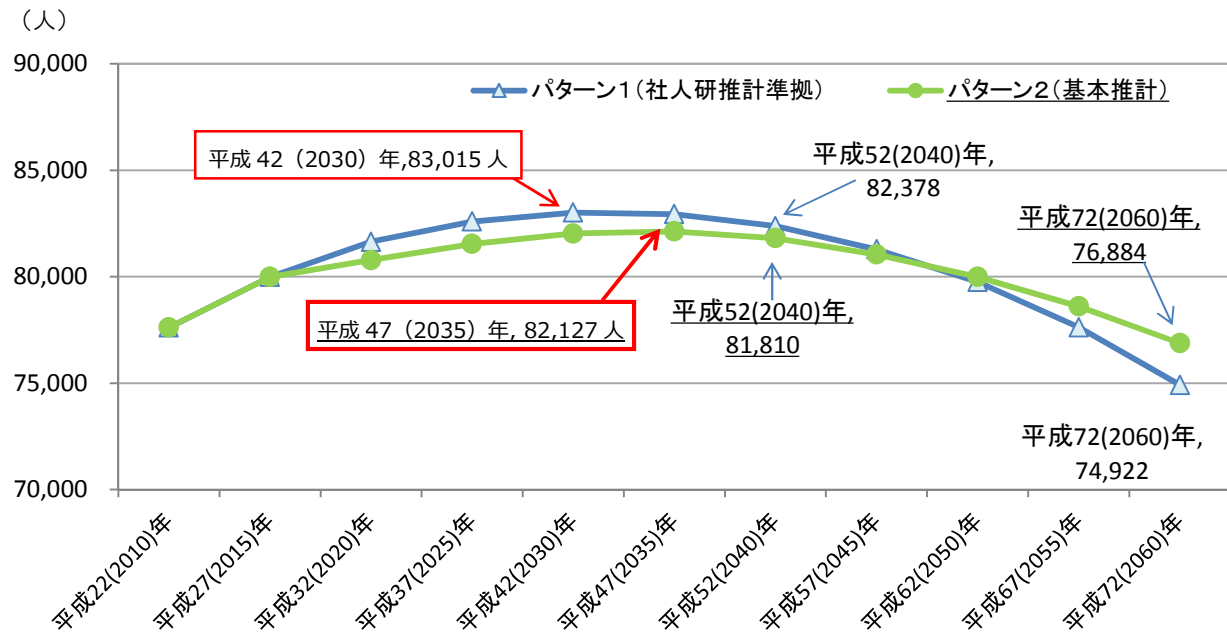
IV.和光市人口の将来推計と人口構成の変化による影響

1. 和光市人口の将来推計

将来の人口推計は以下の2パターンで実施しています。和光市では、昨年度実施している公共施設白書で採用した推計の考え方を「基本推計」とします。なお、基本推計における和光市の人口のピークは、平成47(2035)年の82,127人となっています。

パターン1 (社人研推計準拠) ・平成22(2010)、27(2015)年人口は住民基本台帳実績値を反映 ※最新の人口を利用しているため図2-1-1の推計とは一致しない。	出生に関する仮定	平成22(2010)年の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比をとり、その比を平成27(2015)年以降平成52(2040)年まで一定して市町村ごとに仮定。
	死亡に関する仮定	55~59歳→60~64歳以下では、全国と都道府県の平成17(2005)年→平成22(2010)年の生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64歳→65~69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12(2000)年→平成17(2005)年の生残率から算出される生残率を市町村別に適用。
	移動に関する仮定	平成17(2005)年~平成22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)年~平成32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47(2035)年~平成52(2040)年まで一定と仮定。
パターン2 (基本推計) (公共施設白書準拠) ・平成22(2010)、27(2015)年人口は住民基本台帳実績値を反映	出生・死亡に関する仮定	出生率、生残率については、パターン1と同様の内容を用いる。
	移動に関する仮定	和光市公共施設白書(平成26年3月公表)に準じて、平成22(2010)年から平成27(2015)年までの5年間における5歳階級別の社会動態が、今後も継続するものと仮定。具体的には、平成22年から27年の社会動態に対して、平成21年から26年に市外から流入した開発人口(中央第二谷中・越後山・白子3丁目中央土地区画整理事業)の50%を差し引き、「特殊社会増の影響を考慮したケース」を採用している。

【図4-1-1】将来人口の推計(パターン1、パターン2)



2. 人口の社会増減・自然増減による影響分析

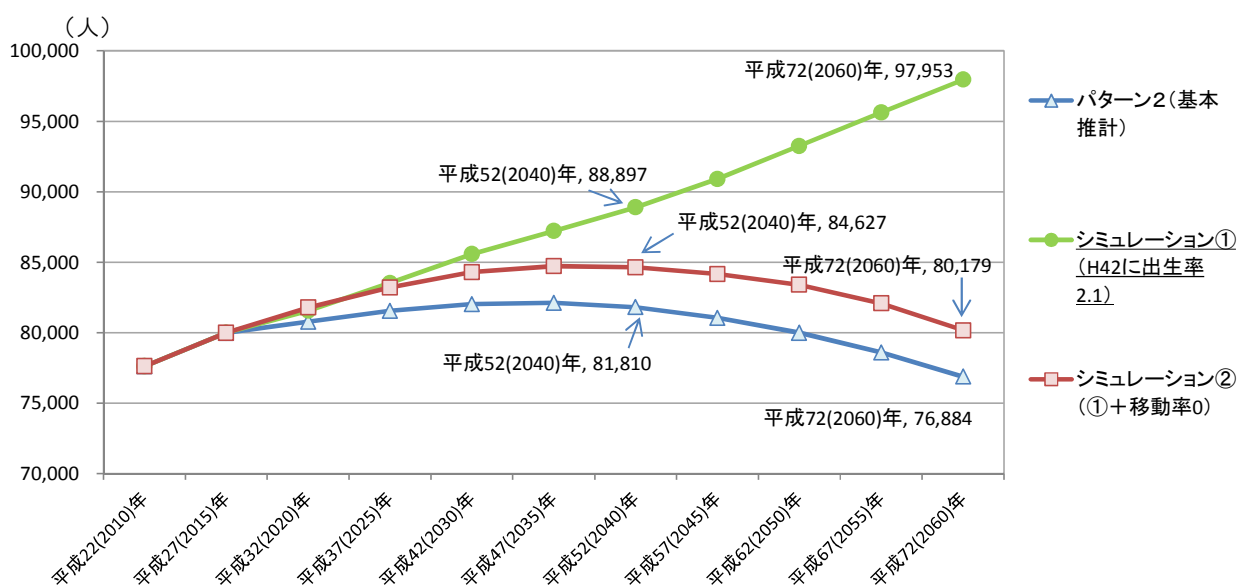
自然増減・社会増減が和光市の将来人口に及ぼす影響について分析を行った(シミュレーション①、シミュレーション②)ところ、和光市の人口増に対しては、「自然増減の影響度」の方が高いことが分かりました。一方で、社会増減をゼロ(移動が全くない状態=シミュレーション②)とした場合、シミュレーション①よりも人口が減少することも分かっています。このことから、和光市においては、自然増減・社会増減双方の影響度が高いことが明らかになりました。

シミュレーション①	パターン2を基準として平成42(2030)年に出生率が2.1 ³ に達すると仮定した場合の数値。移動率や生残率について、変更は行っていない。	
自然増減の影響度	シミュレーション①の平成52(2040)年推計人口 : 88,897 人 パターン2の平成52(2040)年推計人口 : 81,810 人 88,897 / 81,810 = 108.7%	影響度 3
シミュレーション②	パターン2を基準として、平成42(2030)年に出生率が2.1に達すると仮定し、かつ移動率が0になる場合の数値。	
社会増減の影響度	シミュレーション②の平成52(2040)年推計人口 : 84,627 人 シミュレーション①平成52(2040)年推計人口 : 88,897 人 84,627 / 88,897 = 95.2%	影響度 1

* 自然増減の影響度 : 1 = 100%未満 2 = 100~105% 3 = 105~110% 4 = 110~115% 5 = 115%以上の増加

* 社会増減の影響度 : 1 = 100%未満 2 = 100~110% 3 = 110~120% 4 = 120~130% 5 = 130%以上の増加

【図 4-2-1】 将来人口の推計 (パターン1、パターン2)



3 出生率2.1とは、人口置換水準と呼ばれる数値です。人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標となっています。

3. 人口動態のシミュレーション

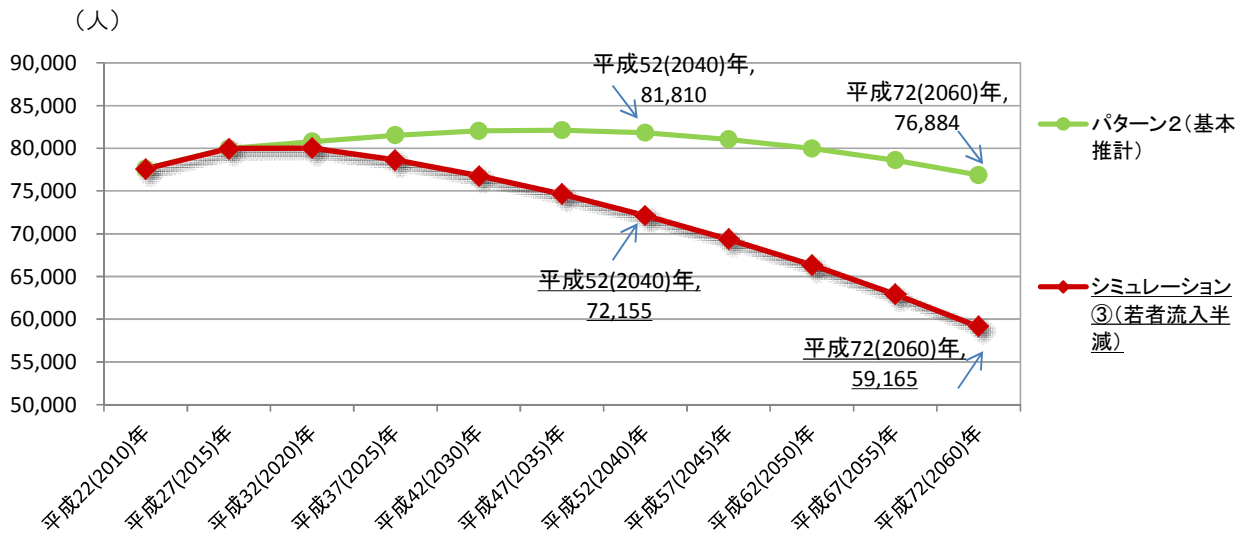
和光市の将来人口について、いくつかのシミュレーションを行いました。本シミュレーションは、現在想定している人口動態以外の事象が起きた際に、市が検討すべき施策の方向性を明らかにするものです。

(1) 人口動態のシミュレーション③：若者（15～24歳）の流入が、平成37年に半減する場合

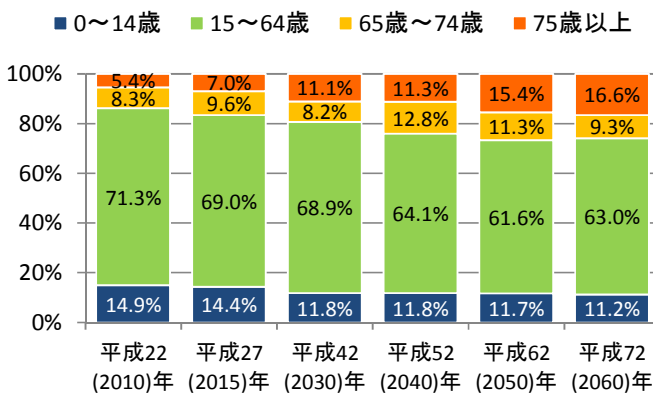
現在、日本全体で地方創生のための「まち・ひと・しごと地方創生総合戦略」が策定され、各地方で仕事を創出し、人口減少を食い止め、まちを創生するための取組がなされています。こうした取り組みをもって、東京圏への人口流入が減少していくことは十分に考えられる事象です。

本シミュレーション結果より、東京圏への若者の流入が減少した場合、和光市の人口は平成52（2060）年時点で大幅に減少（基本推計より約1.7万人減少）し、高齢化が一段と進むことが分かりました。（【図4-3-1】～【図4-3-3】）

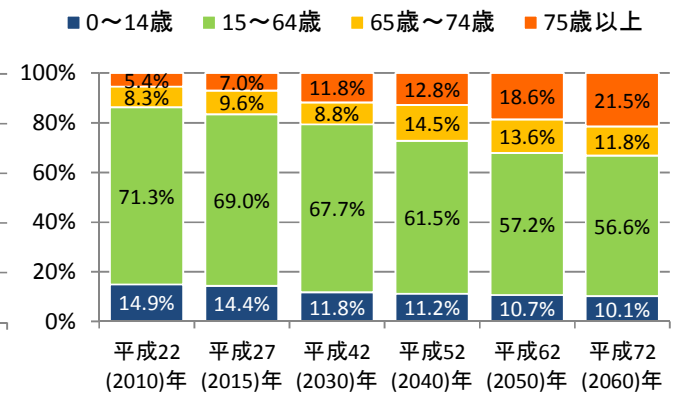
【図4-3-1】基本推計と若者流入減少（シミュレーション③）の総人口比較



【図4-3-2】基本推計時の年齢3区分構成比



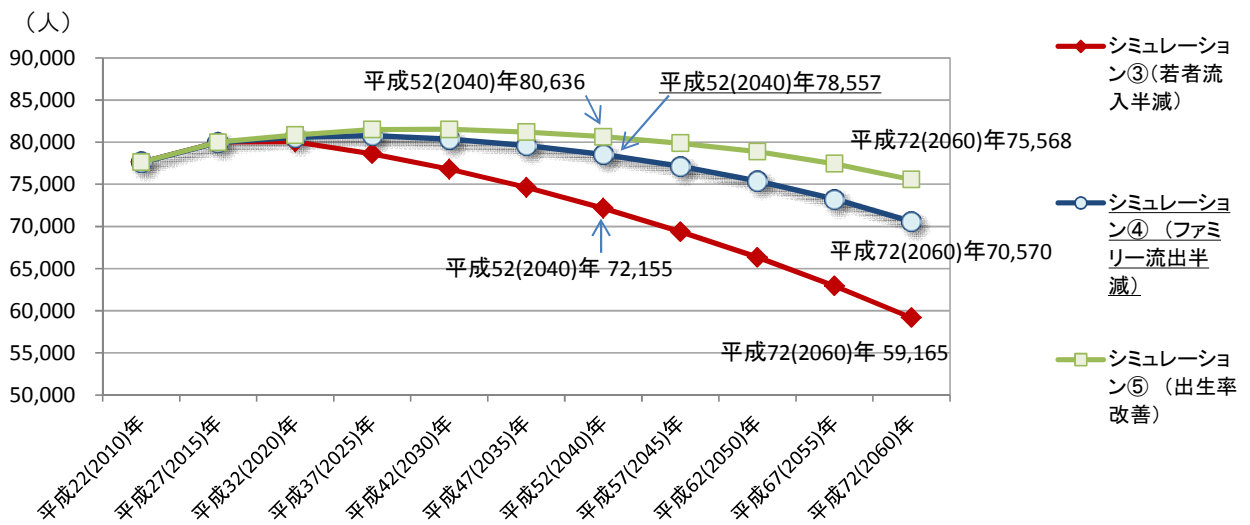
【図4-3-3】若者流入減少時の年齢3区分構成比



(2) 人口動態のシミュレーション④、⑤：若者の流入が減少するが、和光市の人口課題が解決された場合次に、現在和光市の人口課題である「全国よりも低い合計特殊出生率」と「ファミリー層の転出」が解決された場合のシミュレーションを実施しました。

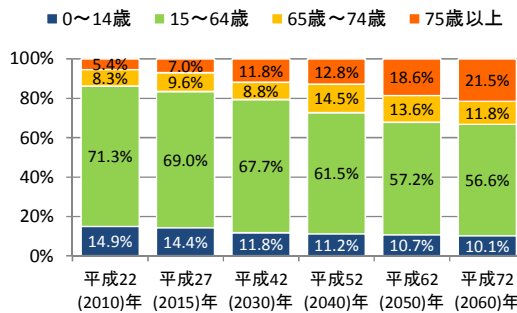
シミュレーション③では、若者の流入が減少した場合、和光市の人口は基本推計と比較して1.7万人の減少と、高齢化率が約7pt上昇するという推計がなされましたが、シミュレーション④ではファミリー層の転出が10年後の平成37(2025)年に、現在の半分になった場合、人口減少及び高齢化の進行は緩和されることが明らかになりました。また、シミュレーション⑤では、出生率についても現在より改善され、10年後(平成37(2025)年)に1.60まで増加した場合、更に人口減少と高齢化の進行は緩和されることが明らかになりました。(【図4-3-4】、【図4-3-5】)

【図4-3-4】ファミリー層の転出超過、低い出生率に対して改善がなされた場合のシミュレーション結果比較

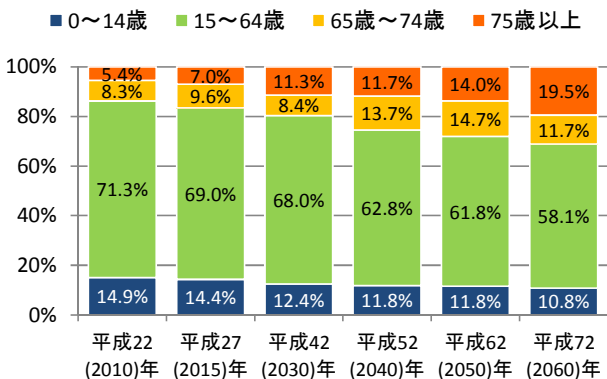


【図4-3-5】シミュレーション③～⑤の年齢3区分構成比比較

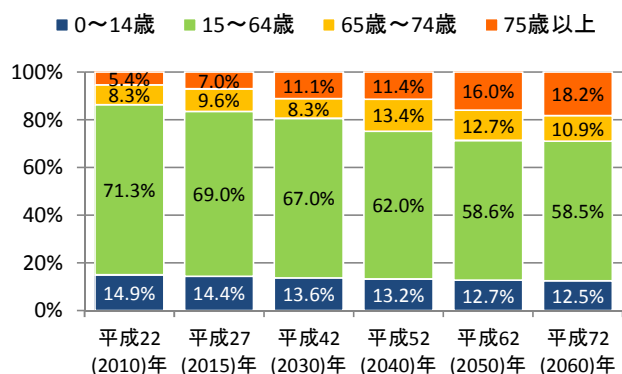
●シミュレーション③



●シミュレーション④



●シミュレーション⑤

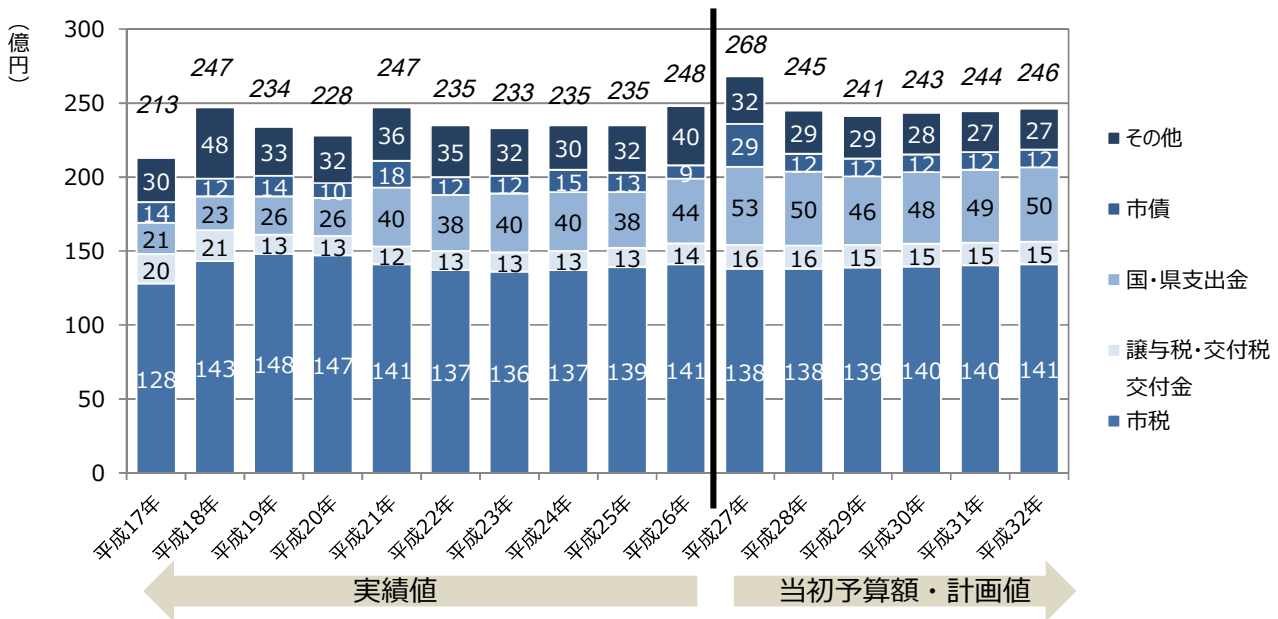


4. 人口構成の変化による影響

(1) 財政状況への影響

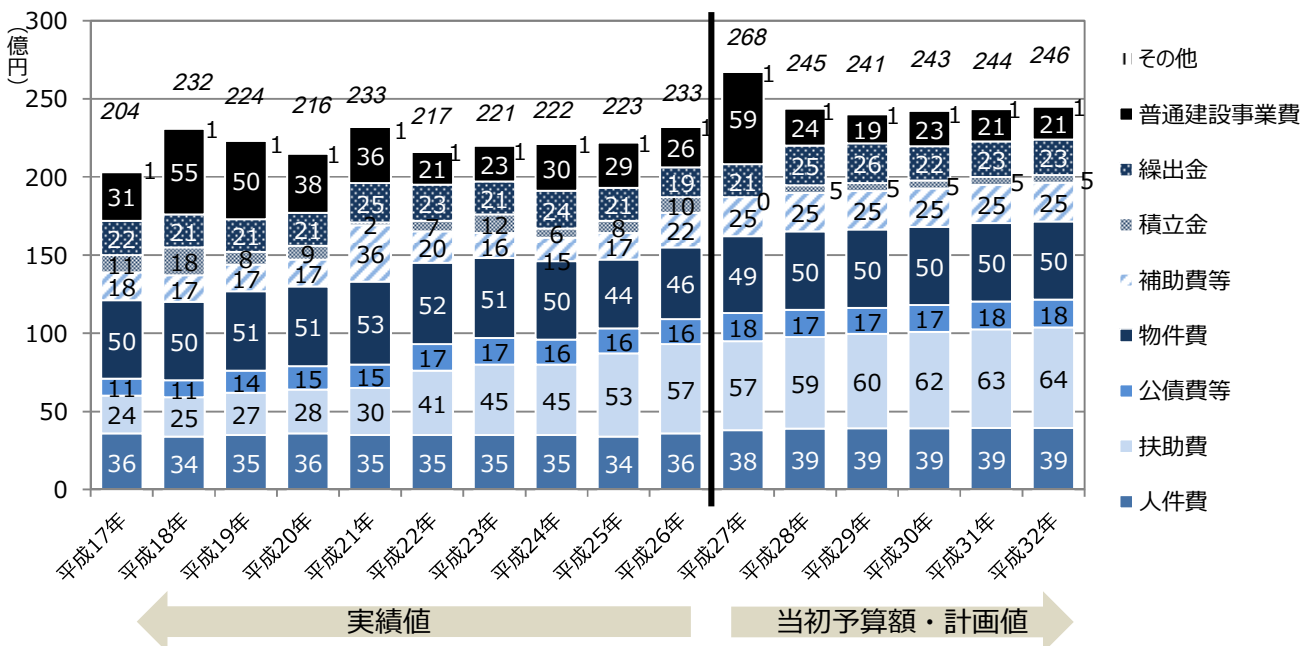
和光市の財政収入は、その半数近くが市税収入です。市税収入は平成19年をピークに景気低迷の影響を受け減少したものの、平成24年度以降は回復傾向にあります。平成27年度は下新倉小学校建設工事の実施により、市債発行額が大きくなっています。また、歳出は扶助費・公債費が増加傾向にあり、平成27年度は下新倉小学校建設工事の実施により、普通建設事業費が著しく増加しています。また、平成28年度以降、扶助費や公債費の義務的経費が増加することが見込まれています。

【図4-4-1】歳入の推移と平成27年度以降の財政推計



資料：第四次 和光市総合振興計画より作成

【図4-4-2】歳出の推移と平成27年度以降の財政推計

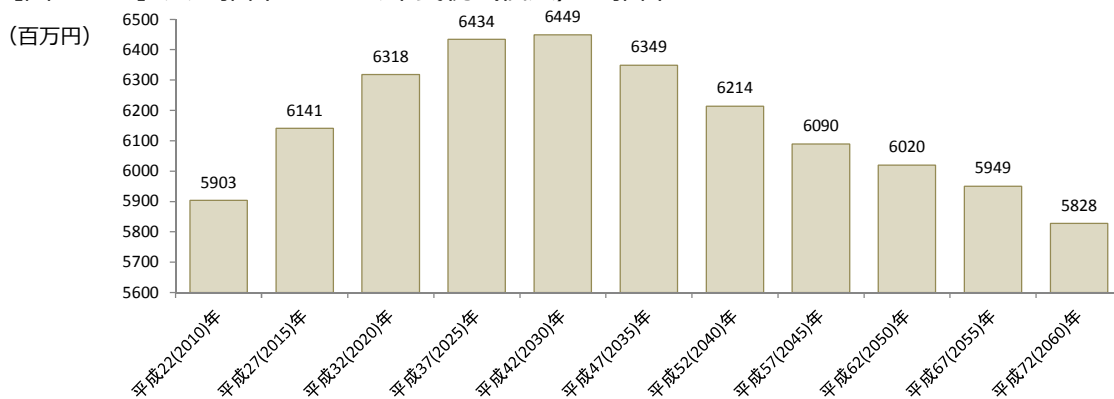


資料：第四次 和光市総合振興計画より作成

※図表内数値は、小数点以下を四捨五入しているため積み上げた数値と合計値が合わない場合がある

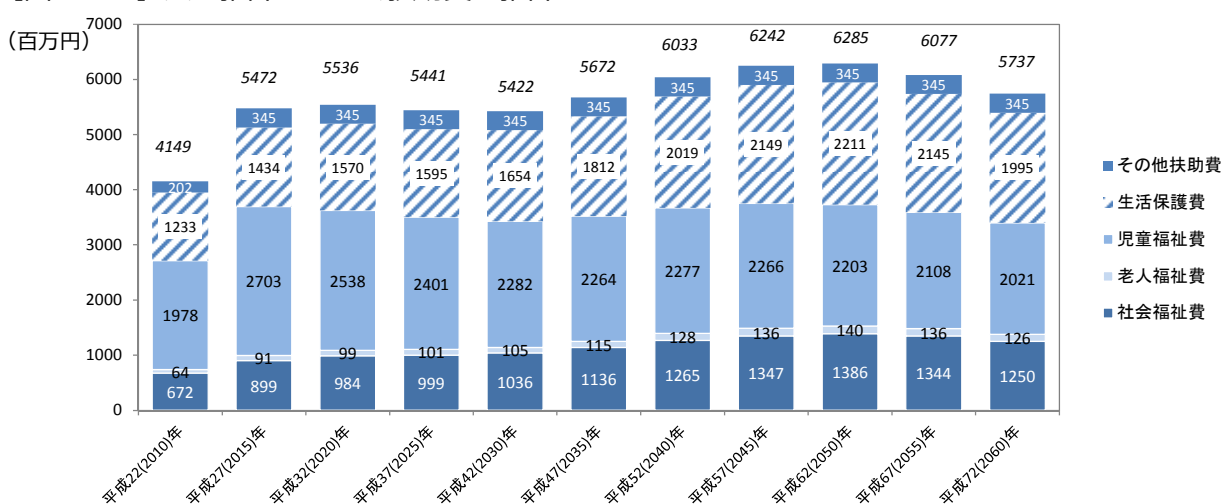
人口推計をベースにした推計からは、個人市民税は減少するが、扶助費は増加を続けることが分かっており、市税収入の減少や、扶助費などの増加による財政状況の悪化が懸念されます。

【図 4-4-3】人口推計に基づく市民税（個人）の推計



※市民税は、2013年市民税の年齢別税収額より、各年の年齢別人口より推計

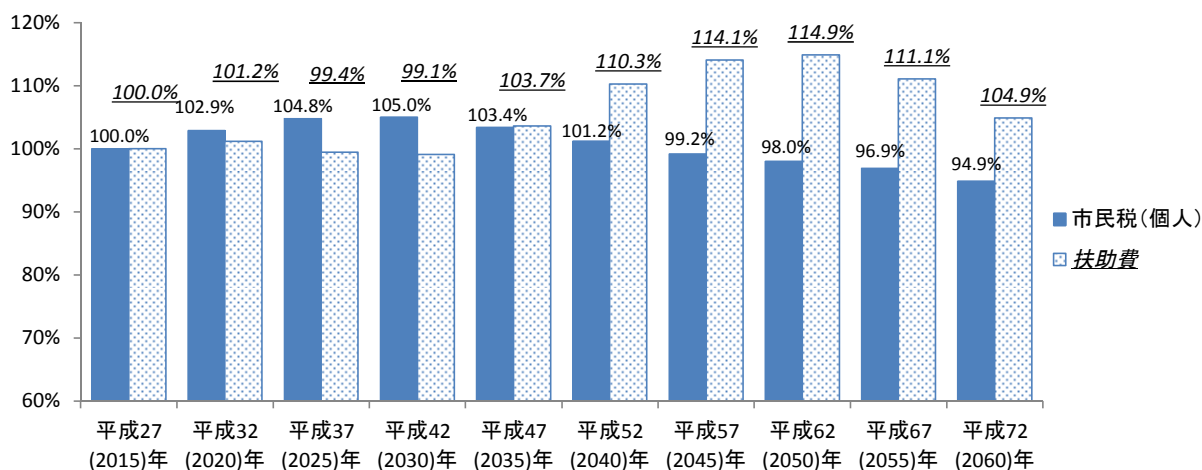
【図 4-4-4】人口推計に基づく扶助費の推計



※生活保護費、老人福祉費、社会福祉費は、老年人口の伸び率より推計

※児童福祉費は、年少人口の伸び率より推計

【図 4-4-5】扶助費の増加率と市民税（個人）増加率（対平成 27 年）



(2) 産業への影響

人口ビジョンの分析により、和光市では今後高齢化が進み、年少人口・生産年齢人口が減少することが分かっています。こうした人口動態は、市内産業への労働力不足や、市内での消費行動の減少につながります。労働力不足、消費力不足は、産業の他地域への移転や撤退など、まちの活力へも大きく影響します。

(3) 地域社会への影響

人口ビジョンの分析により、和光市では市内地区ごとに年齢構成が異なり、65歳以上人口が低い地区では10%以下（広沢地区、丸山台地区）、高い地区では30%以上（西大和団地地区、諏訪原団地地区）の地区が存在するなど、市内でも高齢化の状況に偏在があることが明らかになりました。また、65歳以上人口が多い地区は人口増加率も低いことも明らかになっています。

今後、和光市では14歳以下年少人口が減少し、65歳以上の人口が増加することが予測されており、現在の地区による人口の偏在が一層進むことが予測されます。

こうした人口動態の変化による、コミュニティの活力の低下や、既存の公共建築物を介した行政サービスへの需給バランスの不均衡が拡大することが懸念されます。

V. 和光市が目指すべき方向性について

1. 人口の将来展望に関する調査

(1) 和光市居住者の転出に関する意識

和光市では人口動態に関する分析から、25～29歳男性の東京都区部への流出や、ファミリー層の埼玉県他市への流出が多いことが明らかになりました。この理由について調査で確認をしたところ、20代では「通勤・通学先へのアクセスが悪い」、30・40代では「家が狭い」の回答が多い傾向にありました。

【図 5-1-1】 年代別 和光市居住者の和光市外への転出意向ありの理由（上位3つまで選択）

	TOTAL	20代 (n=16)	30代 (n=27)	40代 (n=20)
1 家が狭い	22.2%	12.5%	22.2%	30.0%
2 通勤・通学先へのアクセスが悪い	19.0%	31.3%	11.1%	20.0%
3 飲食店が少ない	15.9%	12.5%	14.8%	20.0%
4 地域に魅力的な資源がない	15.9%	12.5%	18.5%	15.0%
5 日常的な買い物が不便	15.9%	18.8%	18.5%	10.0%
6 家賃が高い	12.7%	6.3%	14.8%	15.0%
7 子育て家庭への給付施策が十分でない	12.7%	12.5%	18.5%	5.0%

また、性別で見ると男性では「家が狭い」の回答率が最も高いのに対し、女性では「家が狭い」に加えて「日常的な買い物が不便」の回答率も同様に高いことが特徴となっています。

【図 5-1-2】 性別 和光市居住者の和光市外への転出意向ありの理由（上位3つまで選択）

	TOTAL	男性 (n=26)	女性 (n=37)
1 家が狭い	22.2%	23.1%	21.6%
2 通勤・通学先へのアクセスが悪い	19.0%	19.2%	18.9%
3 飲食店が少ない	15.9%	19.2%	13.5%
4 地域に魅力的な資源がない	15.9%	15.4%	16.2%
5 日常的な買い物が不便	15.9%	7.7%	21.6%

なお、近隣市との居室数、住宅当たり面積等を比較すると、和光市の住居は1住宅あたりの居室数、1住宅あたりの延べ面積が近隣他市と比較して、やや少ない傾向にあることが分かります。

【図 5-1-3】 和光市と近隣市の住宅に関するデータ

	(室)	(㎡)	(人)
	1住宅当たり居室数	1住宅当たり延べ面積	1室当たり人員
和光市	3.36	62.07	0.64
朝霞市	3.60	68.85	0.62
新座市	4.05	75.19	0.61
志木市	3.97	74.81	0.62
戸田市	3.46	65.42	0.68
八潮市	4.23	82.91	0.61
三郷市	4.16	79.11	0.60

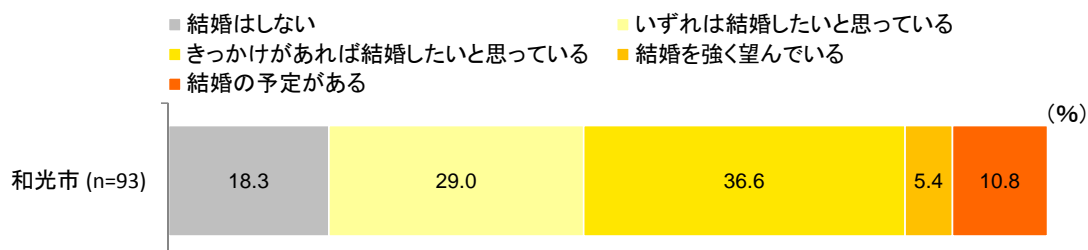
資料：住宅・土地統計調査

(2) 和光市民の結婚に関する意識

和光市の人口動態は、他県からの若い年齢層の流入によって支えられており、かつ自然増の状態にあることが人口動態に関する分析から明らかになりました。日本においては、出生する子どもの98%以上が夫婦の嫡出子であることから、結婚の意向を持つ市民が希望通りに結婚をすることができる必要があります。

調査からは、和光市に住む49歳以下の未婚者の今後の結婚意向は約8割となっています。

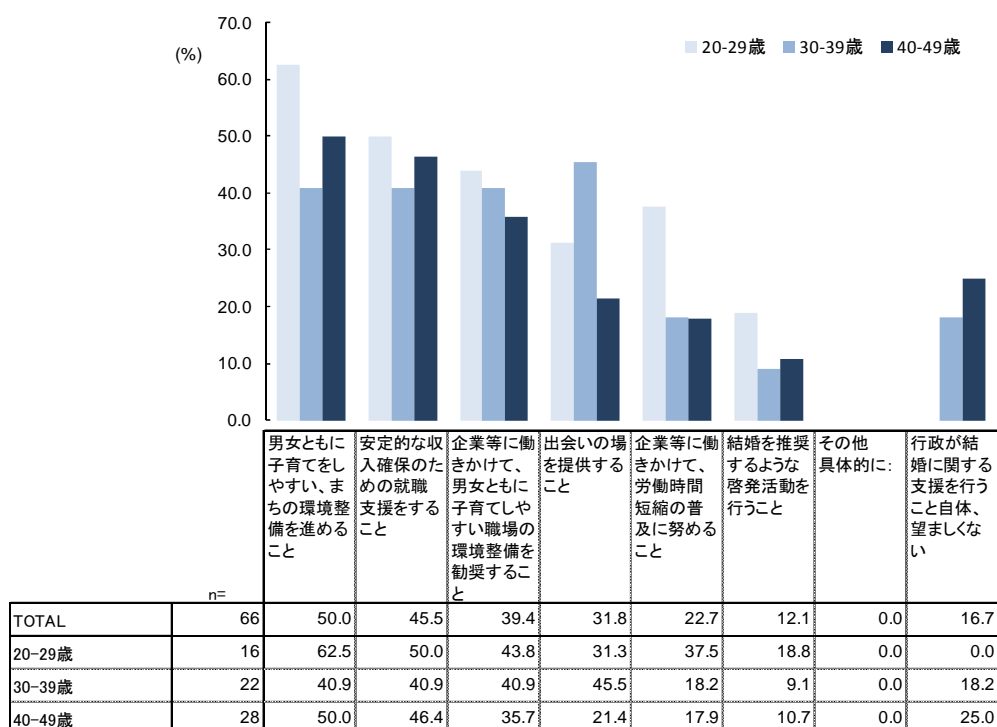
【図 5-1-4】 今後の結婚意向（和光市に現在居住している、かつ現在未婚の男女 49 歳以下）



また、今後結婚を希望する人の、希望する支援を見ると、最も多いのは「男女ともに子育てをしやすい、まちの環境整備を進めること」、次いで「安定的な収入確保のための就職支援をすること」が挙がっています。

年代別では、20代・40代では「男女ともに子育てをしやすい、まちの環境整備」が最も高く、30代では「出会いの場を提供すること」が最も高い結果となりました。

【図 5-1-5】 行政による支援についての希望

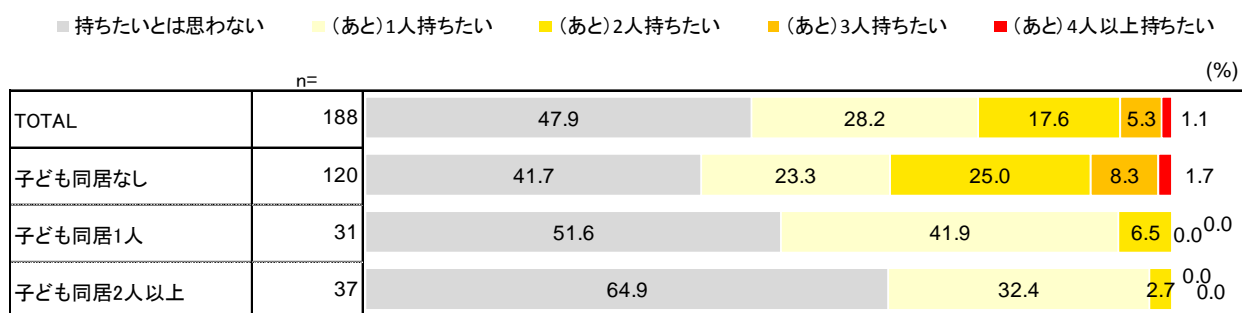


(3) 出産・子育てに関する意識

和光市居住者では、全体で約半数の人が今以上の子どもを持ちたいと考えており、現在子どもを持たない人では、約6割の人が子どもを持ちたいと考えています。

今後、希望通りに子どもを持つために必要な支援では、現在子どもを持たない人は「保育園に入所しやすい環境づくり」が最も高く、次いで医療費、保育料・教育費の負担軽減が挙げられ、子どもを1人以上持っている人は、保育料・教育費の負担軽減が最も高く、子どもを2人以上持っている人は「学童の充実」が上位に入るのが特徴となっています。

【図 5-1-6】 今後の子ども人数に関する意向



【図 5-1-7】 今後希望の子どもを持つのに必要な支援（今後子どもを1人以上持ちたいと回答した者）

	子ども同居なし (n=70)	子ども同居1人 (n=15)	子ども同居2人以上 (n=13)
1	保育園に入所しやすい環境づくり 64.3%	保育料・教育費の負担軽減 86.7%	保育料・教育費の負担軽減 84.6%
2	子どもの医療費の負担軽減 58.6%	子どもの医療費の負担軽減 73.3%	子どもの医療費の負担軽減 76.9%
3	保育料・教育費の負担軽減 57.1%	妊婦健康診査費用の助成充実 73.3%	子育て家庭への給付施策の充実(児童手当など) 76.9%
4	妊婦健康診査費用の助成充実 51.4%	子育て家庭への給付施策の充実(児童手当など) 66.7%	学童の充実 69.2%
5	男女ともに育児休業を取得しやすい環境づくり 51.4%	保育園に入所しやすい環境づくり 60.0%	保育園に入所しやすい環境づくり 61.5%

2. 和光市の人口展望

和光市人口ビジョンでは、和光市の人口動態や産業の状況、将来の人口予測や人口動態の変化による影響などについて分析を行い、分析からは以下のことが明らかになってきました。

- ・ 和光市は、交通アクセスの高い利便性と、緑が豊かに残る住宅都市として発展し、人口は昭和45年の市制施行以来、一貫して増加を続けてきた。また、社人研の推計によれば、全国においては平成20（2008）年をピークに、埼玉県においては平成27（2015）年をピークに人口が減少するとされている中、和光市では、平成47（2035）年ころまで人口増が続くと推計されている。
- ・ 人口増加の要因は、東京都・埼玉県外から東京圏に流入する若い世代によって支えられているものであり、交通アクセスが良好ながら緑が非常に多いという豊かな土地柄によるところが大きい。
- ・ 和光市では、全国と比較して人口の減少度合いは少なくあるものの、高齢者の割合が増加しており、平成72（2060）年には65歳以上人口の割合は約25.9%と、現在の16.6%よりも約10pt増えると推計されている。また、この65歳以上人口の増加は必ず直面する事象である。
- ・ 和光市は20～30代の流入が多く、若い世代が多いまちであるが、ファミリー層が継続して転出している。
- ・ 和光市から転出する若者の主な転出理由として市内外のアクセスが十分でないこと、商業施設が少ないことなどが挙がっており、市民意識調査からは「まち歩きを楽しめる工夫が欲しい」といった声が挙がっている。
- ・ 人口シミュレーションでは若い人の流入が減少すると高齢化が更に加速し、人口減少が進むことが分かっている。これまでのように若い世代が流入しなくなると、和光市の人口構造は大きく変化することが懸念される。
- ・ 若い人の流入が減ったとしても、現在のファミリー層の転出数が減少し、出生率が上昇すれば、人口規模は維持され、高齢化の進展も若干緩和することがわかっている。
- ・ 高齢化の進展と生産年齢人口の減少、産業の減少による、まちの財政や活力への影響は大きい。

和光市では、来る人口減少時代に備え、若者の結婚・出産や、ファミリー層転出などの和光市の人口課題に対する施策を講じることで、人口規模を維持し、年齢3区分のバランスを保ちます。

また、どのような施策を講じても65歳以上人口は平成27（2015）年現在より増加するため、様々な世代が安心して暮らせる地域を目指した行政運営を行うことで、まちの活力を維持する必要があります。

和光市まち・ひと・しごと創生総合戦略

I. 和光市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

1. 総合戦略の策定の趣旨

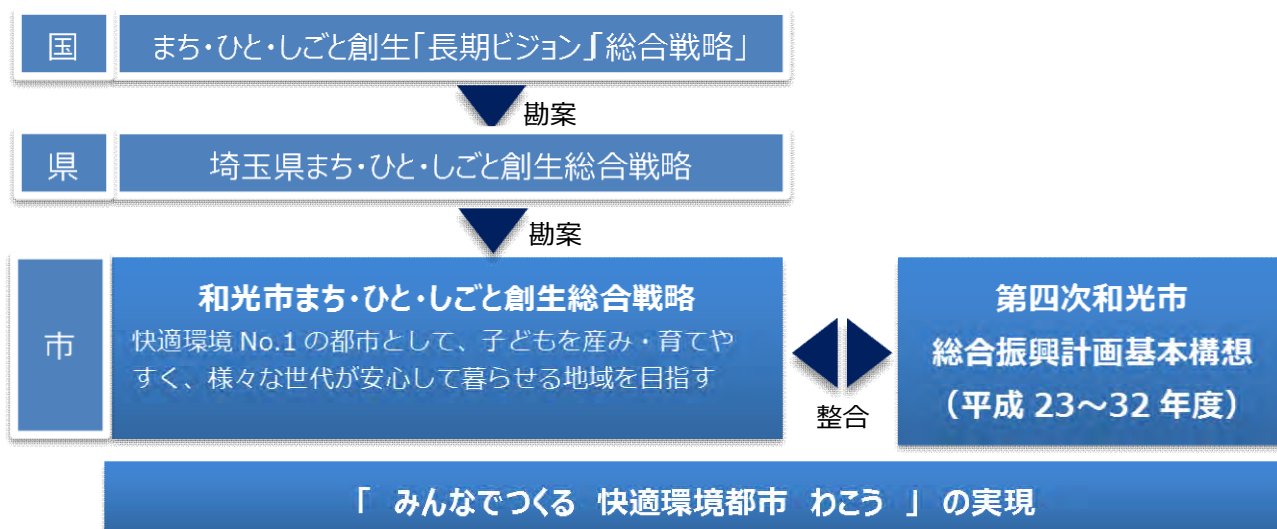
和光市人口ビジョンにおいて行った人口動態の分析からは、和光市では東京都、埼玉県外からの若い世代の流入によって生産年齢人口の割合が高く保たれている一方、ファミリー層の埼玉県内他市への転出が、顕著であることが明らかになりました。またシミュレーションからは、今後若い世代の流入が減少した場合、ファミリー層の転出に対して対策を講じなければ、人口減少と高齢化が更に進むことも明らかになりました。

和光市は、市制施行以来、高い交通の利便性と湧水や緑などの自然環境に囲まれた住宅都市として着実に発展をしてきました。今後、高齢化・人口減少社会において、和光市が豊かな快適環境の都市として新たな発展をしていくためには、和光市が維持してきた交通の利便性と自然環境に加え、和光市の持つポテンシャルを最大限に発揮し、若者、子育て世代、高齢世代などの多世代が安心して暮らすことができるまちづくりを進めていく必要があります。

以上のような状況を受け、第四次和光市総合振興計画に掲げる将来都市像「みんなでつくる 快適環境都市 わこう」の実現に向けて、快適環境 No.1 の都市として、子どもを産み・育てやすく、様々な世代が安心して暮らせる地域を目指すとともに、人口減少と地域経済縮小の克服やまち・ひと・しごと創生と好循環の確立を目指し「和光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

2. 総合戦略策定の位置づけ

和光市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に基づき、国・県が策定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、「和光市人口ビジョン」をふまえて策定をするものです。



(参考) 国及び県計画における基本目標

国	まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」 ----- <総合戦略における4つの基本目標> 1. 地方における安定した雇用を創出する 2. 地方への新しいひとの流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 4. 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
県	埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略 ----- <4つの基本目標> 1. 県内における安定した雇用を創出する 2. 県内への新しいひとの流れをつくる 3. 県内の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

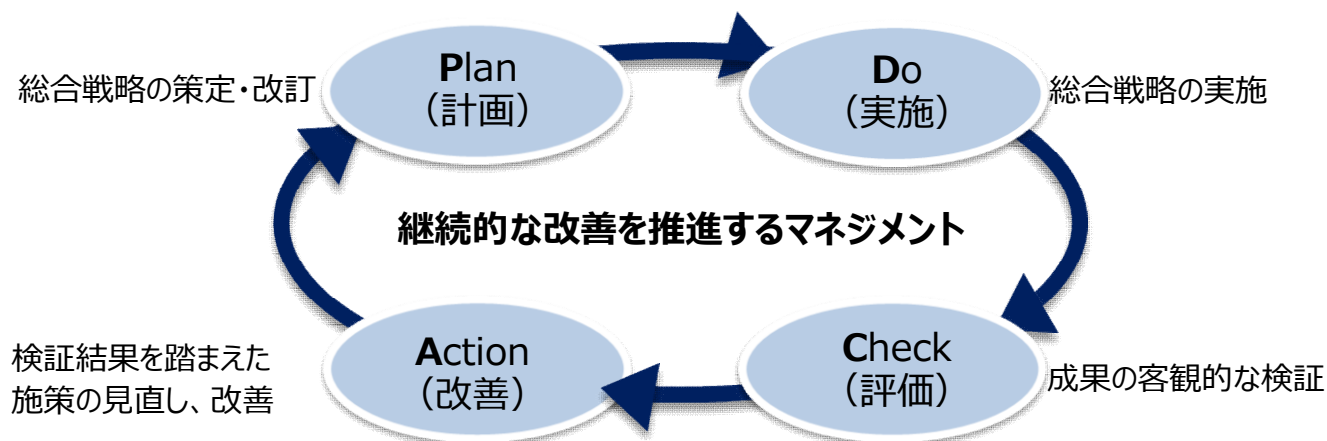
3. 総合戦略の対象期間

和光市まち・ひと・しごと創生総合戦略の対象期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

4. PDCAサイクルの確立

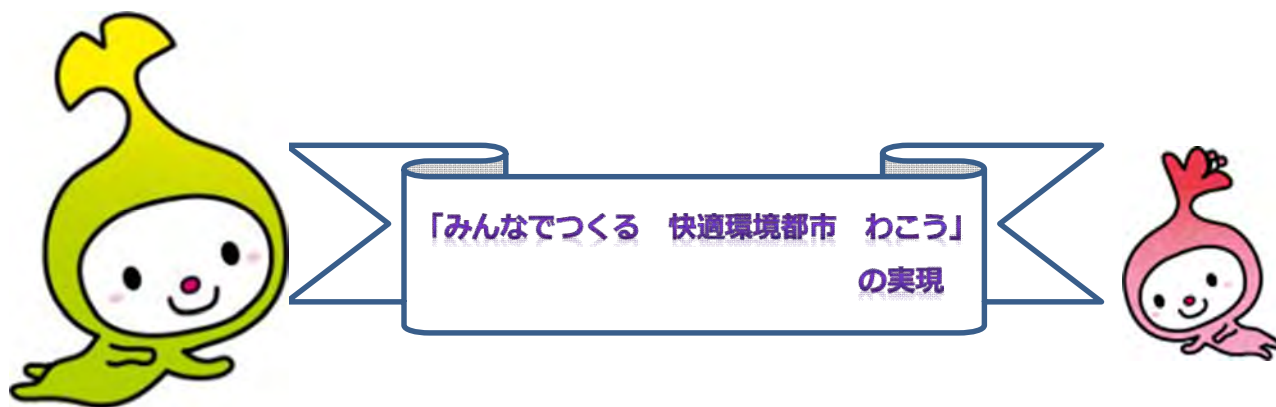
和光市まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に実施していくために、外部有識者を含めた第三者委員会において、施策の進捗状況・取組内容を検証し、改善する仕組み（PDCAサイクル）を確立します。

なお、成果を測ることを目的に、定期的に市民意識調査を実施し、重要業績評価指標（KPI）を測定します。



II. 戦略の基本目標

和光市では、第四次和光市総合振興計画基本構想との整合性を図り、人口ビジョンの分析及び各種調査結果を踏まえ、以下の基本目標及び基本目標における施策の基本的な方向性をもって、「和光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、これを推進します。



基本目標1 いきいきと働く、にぎわいのあるまちづくり

- 方向性1 市内の産業を応援し、にぎわいを創り出す
- 方向性2 市内において、新たな働き方・場所を創り出す

基本目標2 新たな魅力が見つかる、ひとが集いたくなるまちづくり

- 方向性1 休日も市内で過ごしたいと思える生活空間を創り出す
- 方向性2 ファミリー世代にも住みやすい住宅環境を創り出す
- 方向性3 市民が誇りに思い、語れる和光のブランドを創り出す

基本目標3 笑顔で子育てできる、子どもと一緒に過ごせるまちづくり

- 方向性1 不安なく、出産・子育てができる環境を創り出す
- 方向性2 子どもたちが自ら学ぶ機会を創り出す

基本目標4 安心して楽しく暮らす、手をつなぐまちづくり

- 方向性1 多世代交流を促進し、地域の楽しい暮らしを創り出す
- 方向性2 誰もが安心して外出できる市内の移動環境を創り出す

III. 基本目標ごとの方向性及び具体的な施策等

1. 基本目標1 いきいきと働く、にぎわいのあるまちづくり

(1) 目標とする状態 ～ 平成31年度にはこのような状態に！ ～

- 市内企業が活性化し日常生活に必要なものは、市内で手に入れることができる
- 希望すれば、市内で働く場所・機会を見つけることができる

(2) 現状と課題

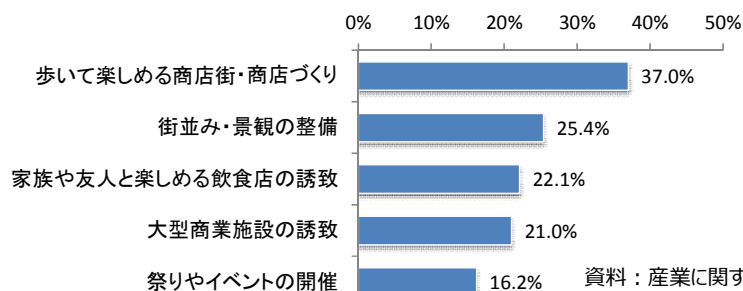
- ① 和光市における主たる産業は第3次産業であり、特に小売・卸売業で事業所数が多くなっていますが、同業の販売額は減少を続けており、特に小売業では商店数の減少が目立ちます。また、和光市の重要な資源の1つである農家数は減少を続けており、経営耕地面積も減少傾向にあります。また、今後高齢化のさらなる進展に伴い、農家や個人商店における担い手が減少する可能性があります。
- ② 人口展望に係る調査（平成27年）では、和光市からの転出検討理由として、特に女性で「日常的な買い物不便」の回答率が高いことがわかっています。（【図1-1】）
産業に関する市民意識調査アンケート（平成21年）では、「歩いて楽しめる商店街」が求められていますが、利用先としてはスーパーマーケットが多く、個人商店の利用は少なくなっています。なお、個人商店には「商品へのこだわりや個性」を求める人が多い状況です。（【図1-2】）
- ③ 国勢調査（平成22年）によれば、和光市では県外で就労する人の割合は約5割と埼玉県と比較して高い状況にありますが、子どもを持つ世帯の共働きの増加や高齢化の進展によって、職住近接のニーズが高まることが考えられます。

【図1-1】 転出の理由（上位5項目）

	TOTAL	男性 (n=26)	女性 (n=37)
1 家が狭い	22.2%	23.1%	21.6%
2 通勤・通学先へのアクセスが悪い	19.0%	19.2%	18.9%
3 飲食店が少ない	15.9%	19.2%	13.5%
4 地域に魅力的な資源がない	15.9%	15.4%	16.2%
5 日常的な買い物が不便	15.9%	7.7%	21.6%

資料：人口展望に係る調査（H27）

【図1-2】 市内のにぎわい・活気・魅力づくりに必要なこと（上位5項目）



資料：産業に関する市民意識調査アンケート(H21)

(3) 和光市のポテンシャル（ちから）

- ① 和光市では、理化学研究所や本田技研工業など、技術に関連した研究所・企業が立地しています。和光理研インキュベーションプラザもあり、様々なアイデアや活動が生まれる土壌があります。
- ② 和光市の農家数・経営耕地は減っていますが、地域の農業の担い手となる認定農業者は徐々に増加しています。また、協働事業として市民団体に委託している農業体験センター及び市民農園管理運営については、そのノウハウを生かした事業展開により農業体験事業等の参加者数は増加しています。

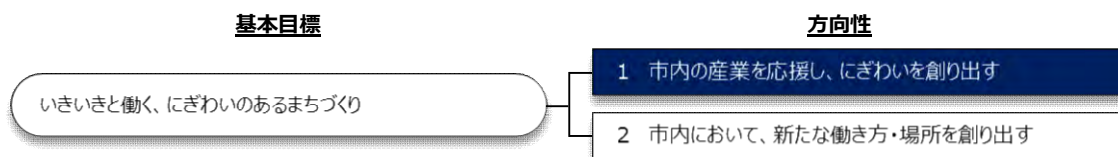
(4) 数値目標

項目	基準値（平成 27 年度）	目標値（平成 31 年度）
市内総生産額*	188,388 百万円 (数値は 24 年度)	190,000 百万円

* 市内総生産額とは、1 年間に市内で行われた各経済活動部門の生産活動によって生み出された付加価値の貨幣評価額のことです。これは、市内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表すもので、産出額から中間投入額（原材料、光熱費等の経費）を控除したものです。

(5) 方向性及び具体的な施策

方向性1 市内の産業を応援し、にぎわいを創り出す



和光市が、よりにぎわいのあるまちになるためには、市内の産業がいま以上に盛んになり、市民が日常生活で必要とするものを市内で手に入れることができるようにすることが大切です。

近年、市民生活を支える小売業や、農業の担い手が減少傾向にあり、今後、担い手の高齢化によって、更に減少が進むことが想定されますが、一方では、和光市には、市内産業を支える若い力や、和光の特徴を活かした産業があります。

そのため、本施策方向性においては、市内の企業がより元気になり、成長し続けられるよう、また、市民が日常生活に必要なものを手に入れられるよう、市内の産業を積極的に応援し、まち全体のにぎわいを創り出す支援を行います。



施策・事業名	地域特性に応じた商業環境の整備
主な内容	<p>地域の特性を生かした個人商店の活性化と消費生活の利便性を向上するために、日常の買い物や、コミュニティ活動の場としても利用できる近隣型商業地の整備を促進します。</p> <p>また、関係機関と連携した市内の商店や街並みの見どころ等を織り交ぜた商店利用促進マップの作成などを通して、商店のPRや利用向上を促し商業の活性化につなげます。</p>

施策・事業名	交通の利便性を生かした産業拠点の整備
主な内容	<p>東京外かく環状道路などの優れた交通環境を生かし、和光北インター地域に先端的な研究・開発施設及び物流関連施設等の新たな産業拠点を整備します。</p>



【東京外かく環状道路】


施策・事業名	中小企業の経営支援
主な内容	創業者を支援するための制度融資や社会情勢に応じた利用しやすい制度融資の創設を図るなど、市の制度融資の充実により、市内企業の経営安定化を支援します。また、個人商店をはじめとする市内企業全体の活性化を図り、魅力あるまちを形成します。

施策・事業名	都市農業の推進
主な内容	<p>優良農地を保全・活用するとともに、さまざまな機会を通じて、市民が農業への理解を示し、関心を深めるようにします。</p> <p>認定農業者（※1）又は今後認定を受けようとする農業者、生産組織等を対象に、経営診断の実施、先進的技術の導入等を含む経営管理の合理化等の経営改善方策の提示等の重点的指導及び、研修会や交流会の開催等を行います。</p> <p>また、消費者が地場農産物を手軽に購入できるよう、農業者が行う直売、庭先販売、木曜日（※2）などの取組を支援します。和光産農産物を販売する軽トラ市（※3）については、実施場所・頻度の拡充やイベントに参加することで、生産者が消費者と直接に対面する機会を増やし、農業への関心を更に高めます。</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>【木曜市の様子】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【軽トラ市の様子】</p> </div> </div>

※1「認定農業者」とは、農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の市町村の認定を受けた農業経営者・農業生産法人のこと。

※2「木曜日」とは、地元の新鮮野菜を毎月第3木曜日に市役所中央玄関付近において販売する取組のこと。

※3「軽トラ市」とは、地元の新鮮野菜を軽トラックの荷台に載せ、いこいの広場（和光市駅南口スクランブル交差点付近）等で販売する取組のこと。

施策・事業名	市内産業の PR
主な内容	<p>市内企業が持つ高い技術の紹介や、市内で生産・製造・サービス等を行っているものをふるさと納税の返礼品として活用・拡充していくことで、本市の産業を応援するとともに、市外に本市の魅力を PR していきます。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>【市内企業の製品紹介】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【ふるさと納税の返礼品の一例】</p> </div> </div>

施策・事業名	買い物困難者への購買支援と見守り活動の推進
主な内容	<p>買い物困難者が買い物の楽しみを継続しつつ、必要な物資を調達できるよう、介護保険制度の地域密着型サービス拠点に設置された地域交流スペース等を活用した出張販売型の地域ショッピングサービス等の方策を検討します。また、生活基盤が脆弱な一人暮らし高齢者や軽度認知症高齢者への生活支援及び見守り等について、店舗と連携した在宅生活の継続を支援する方策を検討します。</p>

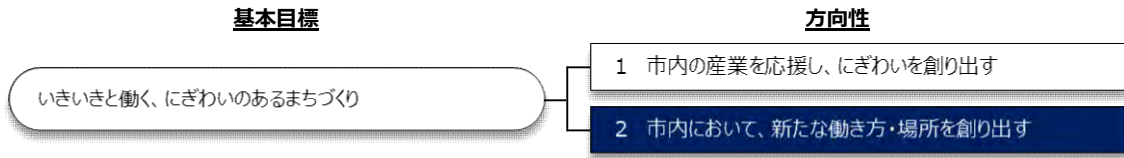
◇◇◇ 重要業績評価指標（KPI） ◇◇◇

項目	方向性	現状値	達成目標
認定農業者数	増加	32 人（26 年度）	47 人（31 年度） [総合振興計画]
和光市に住み続けたい理由で「買い物の便がよい」の回答率	増加	16.9%（27 年度）	20.0%（31 年度）
生鮮食料品の市内購入率	増加	69.6%（21 年度）	75.0%（31 年度）

※ 表中、達成目標に計画名が記載されている場合には、記載計画と連動して進捗管理を行います。

※ 「生鮮食品の市内購入率」の現状値は、市民産業意識調査（無回答を除く）の結果から。

方向性2 市内において、新たな働き方・場所を創り出す



和光市がにぎわいあるまちであるためには、和光市に住んでいる人、和光市で働く人たちが、それぞれ希望する働き方をしながら、いきいきと生活できるようにすることが大切です。

和光市人口ビジョンでは、和光市からファミリー層が転出する理由として、「子育てをするための住居が十分でない」ことに加え「仕事場が遠い」ことが示され、子育て世代にとっては、「家から近くに職場があること」も子育てをしやすいまちの要素の1つであることが分かりました。

また、和光市では、今後高齢化が進む中で、親などの介護をしながら働く人たちへの支援や、高齢者自身の働く場の確保といったことも課題として挙がってきます。

そのため、本施策方向性においては、柔軟な働き方を求める市民に対して、希望すれば、市内で働くことができる場所・機会を見つけられるような、環境を整えていくとともに、市内の新たな働き場所や起業に関する情報提供、場の整備などを進めます。

施策・事業名	創業支援
主な内容	市で事業を始めようとしている市民・団体、新たに事業を始めた市民・団体を対象に、創業支援事業計画に基づき創業支援を実施します。また、市のホームページ等を活用し、金融機関などからの情報も含め、空き店舗や、空き店舗の活用に関する情報提供を行うとともに、優遇策による空き店舗の解消を進め、賑わいを維持します。

施策・事業名	新産業の創出・経営支援
主な内容	<p>和光理研インキュベーションプラザの事業概要や入居企業の事業内容などの情報発信を行い、企業相談、セミナーの参加等の利用促進を図ります。また、和光理研インキュベーションプラザの入居企業等が、工場等誘導地区に移転した場合に工場等移転利子補給補助金を交付します。</p>



【和光理研インキュベーションプラザ】

施策・事業名	事業者への雇用啓発
主な内容	就労希望者のニーズに対応し、多様な雇用形態の導入に向けた事業者への意識啓発を行い、雇用創出の促進を図ります。

施策・事業名	就職希望者への支援
主な内容	<p>関係機関との連携を図り、庁舎内にふるさとハローワークを設置し、市内及び近隣における求人情報の提供を行うとともに、女性や高齢者、障がい者に関わる求人情報の提供を行います。就職に役立つ講座等の充実を行い、市民の就労環境の向上を図ります。</p> <p>また、地域の情報を発信している「くらしナビ」に、ビジネス情報や求人情報を掲載することで、地域の企業間のビジネスマッチング等を進めるとともに、市内商工業の活性化及び企業市民（※）のPRを目指します。</p>



【くらしナビホームページ】

※「企業市民」とは、市民とともに地域の社会活動を行う企業のこと。「和光市企業市民」に認定することにより、企業の自発的な企業市民活動の推進を促し、市、市民及び企業による協働のまちづくりに寄与することを目的としている。

施策・事業名	人材育成・スキルアップの機会の提供
主な内容	<p>市内研究機関から講師を招き開催する和光市民大学については、子育て世代が参加しやすいよう、保育付きとして実施します。また、市内研究機関による高度で専門的な学習機会を通して、知的満足が得られるようにするとともに、新たな学習分野への関心を引き出すよう努めます。</p> <p>市民活動団体等が主催する講座について、開催に関する周知の支援を行うことで、新たなスキルを身に付ける意欲のある市民に幅広く伝わり、市民のスキルアップに貢献するよう努めます。</p>

施策・事業名	ワーク・ライフ・バランスの推進
主な内容	<p>和光市に住んでいる人、働く人が共にいきいきと健康で豊かな生活ができるよう、関係機関と連携し、ワーク・ライフ・バランス（※）の意義や効果を伝えるためのセミナーや情報提供及び意識啓発を行います。</p>

※ 国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できるようにすること。

◇◇◇ 重要業績評価指標（KPI） ◇◇◇

項目	方向性	現状値	達成目標
勤労福祉センター講座参加者数	増加	5,300人（26年度）	5,470人（31年度） [総合振興計画]
市内新規就業者数（年間） （※ふるさとハローワークを利用して新規に就業した人数）	増加	408人（26年度）	500人（31年度）
創業者数	増加	28年度より実績を把握	年間20件（31年度） [創業支援事業計画]

※ 表中、達成目標に計画名が記載されている場合には、記載計画と連動して進捗管理を行います。

2. 基本目標2 新たな魅力が見つかる、ひとが集いたくなるまちづくり

(1) 目標とする状態 ～ 平成31年度にはこのような状態に！ ～

- 休日は市内で過ごしたい、市外の人にも訪れてほしいと多くの市民が感じている
- 子どもが生まれても、市内で希望の住居を見つけることができる
- 和光ブランドを好きな人たちが、市外の人にも自信をもって勤めている

(2) 現状と課題

- ① 和光市は高い交通の利便性と和光樹林公園などの緑地や湧水など豊かな資源を持つまちですが、日中の滞在人口を地域経済分析システム（RESAS（リーサス））で確認すると、平日・休日とも市外に流出する人の数が少ないことが分かります。
- ② 市民意識調査（平成27年）からは、「イベントや、大人も楽しめる公園の活用」や「歩きながら楽しめるエリアが欲しい」といった声が挙がっていた他、和光ブランドについても「手軽に買える場所を増やしてほしい」という声が挙がっています。
- ③ 近隣市住民も含めて行った「人口展望に係る調査」では、和光市のイメージとして「交通アクセスが良い」「緑・公園が多い」というイメージは獲得できているものの、「活気」「個性」といったイメージの獲得には至っていないことが分かりました。
- ④ 市民意識調査（平成27年）によれば、和光市は20代を除くすべての年代で継続居住意向が8割を超えていますが、和光市人口ビジョンからは実際の純移動数、特にファミリー層が流出しており、住み続けたい人が住み続けられていない状況が明らかになりました。

(3) 和光市のポテンシャル（ちから）

- ① 和光市には樹林公園や湧水、古民家やサンアゼリアなど人々が憩い、集える場所があります。また、理化学研究所、国立保健医療科学院や本田技研工業などの先端技術に関わる団体・施設や、子どもたちの高い学力を支える教育への取組があります。
- ② 「和光ブランド」として、和光市に根付いた商品を展開する取組が進んでいます。また、体験農業に参加する人は徐々に増加傾向にあり「地域で過ごすこと・できること」に対する関心が高まっていると考えられます。
- ③ 平成23年2月に、和光市イメージキャラクター「わこうっち」、平成24年5月に、和光市キャラクター「さつきちゃん」が誕生し、平成26年10月には、和光市YouTubeチャンネルを開設しました。商工会との共催による鍋合戦は、平成26年度に「ニッポン全国鍋グランプリ」と名称を改め、6万人を超える来場者があるイベントに成長し、和光市の新たな特色として定着しています。

(4) 数値目標

項目	基準値（平成 27 年度）	目標値（平成 31 年度）
定住意向 (市民意識調査 「ずっと住み続けたい」の回答率)	37.4%	42.0%

ご存知ですか？



わこうっち と さつきちゃん

わこうっちと妹のさつきちゃんは、和光市のキャラクターです。わこうちは新倉の長照寺にある大いちょう（樹齢約 700 年）に住むいちょうの妖精、さつきちゃんは和光市の花・さつきの妖精です。

わこうちは、和光市の魅力発見が大好きで、市内をあちこち散歩しています。また、自ら様々なグッズになって、市の魅力をたくさんの人たちに伝えようと頑張っています。グッズには、ストラップ、タオル、Tシャツ、ぬいぐるみ、エコバック、ボールペンなどたくさんものがあります。グッズのについては「わこうっちオフィシャルサイト」で紹介していますので、ぜひご覧ください。



ストラップ



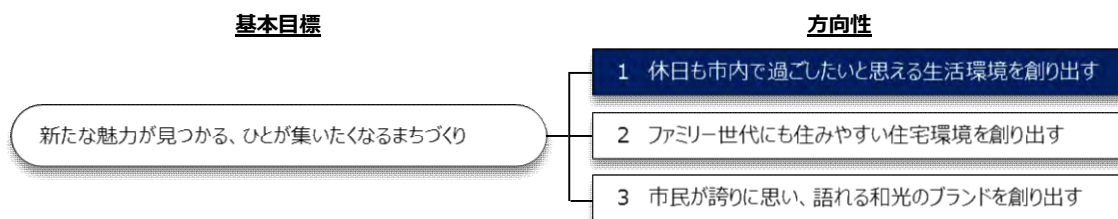
Tシャツ



タオル

(5) 方向性及び具体的な施策


方向性 1 休日も市内で過ごしたいと思える生活環境を創り出す



和光市が市民に選ばれる、愛されるまちになるためには、市民に和光市のことをもっと知ってもらい、和光市で過ごすことに喜びを感じてもらうことが必要です。

しかし、地域経済分析システムでは、休日に多くの市民が市外へ流出している状況が確認でき、市民意識調査からは、「歩きながら楽しめるエリアが少ない」「地域に魅力的な資源がない」といった声も聞かれます。

そのため、本施策方向性においては、市民が和光市内で過ごすことの楽しさを感じ、休日は市内で過ごしたい、市外の人にも訪れてほしいと多くの市民が感じられるような、和光を楽しむ機会の創出や関連する情報の積極的な発信などの取組を実施し、支援します。

施策・事業名	公園の魅力アップ	
主な内容	<p>県営和光樹林公園等の市内公園を活用し、触れあい、憩い、安らぎを感じられるようにします。</p> <p>また、遊具施設（ぶらんこ、滑り台等）、便益施設（トイレ、水飲場等）の充実と公園におけるバリアフリー化を実施するとともに、公園が有する自然性をさらに高めることにより公園リピーターを生み出します。</p>	 <p>【市内公園イメージ図】</p>

施策・事業名	休日等に気軽に訪れる場の整備と情報提供	
主な内容	<p>和光市の地域資源等を活用した、休日等に気軽に訪れることのできる場を創出し、これらについて積極的に情報発信を行います。</p> <p>また、現在、実施している学校開放講座について、親子で参加できるものを積極的にPR・情報発信を行うことで、休日等に親子で参加できる、身近で楽しい学習の場・機会を提供します。</p>	

施策・事業名	既存施設等を活用した図書館機能の充実	
主な内容	<p>駅北口付近の施設等を利用した図書館の予約本の受け取り場所や返却ポストの設置を行うことで、市民の図書館利用の利便性の向上を図り、市民の課題解決に役立つ図書館を目指します。</p>	

施策・事業名	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主な内容	市民が自主的にスポーツ・レクリエーション活動に取り組むようにします。(市民が参加しやすいイベントなどの開催、スポーツ・レクリエーション活動の推進、指導者の養成と活用など)
	 <p data-bbox="837 734 1034 763">【市民体育祭の様子】</p>

◇◇◇ 重要業績評価指標（KPI） ◇◇◇

項目	方向性	現状値	達成目標
樹林公園に魅力や誇りを感じる市民の割合	増加	15.0%（27年度）	16.6%（31年度） [総合振興計画]
スポーツ・レクリエーション事業参加人数	増加	4,009人（26年度）	9,700人（31年度） [総合振興計画]
総合体育館個人利用者人数	増加	92,366人（26年度）	97,000人（31年度） [総合振興計画]
サンアゼリア稼働率	増加	60.0%（26年度）	71.5%（31年度） [総合振興計画]

※ 表中、達成目標に計画名が記載されている場合には、記載計画と連動して進捗管理を行います。

ご存知ですか？



魅力いっぱい 市民のサンアゼリア

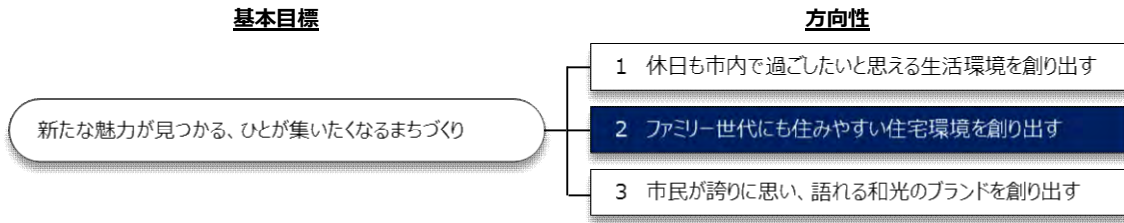
和光市民文化センター「サンアゼリア」には、大ホールと小ホール、企画展示室などがあります。大ホールは童謡や歌謡曲、オーケストラコンサート、バレエ、オペラ、歌舞伎などあらゆる舞台芸術に対応する多目的ホールです。音響設備も素晴らしく、平成5年の開館以来、たくさんの音楽家の方からも高い評価を受けている、市民自慢の文化施設です。

年に40本以上の催し物が組まれているほか、市民の利用も活発です。地域文化の中心拠点として年々来場者も増加していて、平成26年度には、市民や市外の人を合わせて13万人を超える方が訪れ、文化の振興とまちの賑わいに貢献しています。

サンアゼリアの「サン」は太陽、「アゼリア」はさつきを意味していて、和光の『光(太陽)』と市の花『さつき』を組み合わせたとっても和光らしい名前なんです。これからも、市民や地域の文化団体などが活躍する場として、活用・応援をよろしくお願いします。



方向性2 ファミリー世代にも住みやすい住宅環境を創り出す



和光市が魅力的であり続け、選ばれ、人々が集うまちであるためには、様々な人にとって住みよいまちであることが大切です。

和光市は、若い世代の流入により、ほぼ継続して社会増の状況にありますが、男女ともに30～49歳は転出超過の傾向にあり、特に県内市町村への流出が目立ちます。転出の理由としては、住居の狭さなどが挙げられていますが、実際に統計によると和光市は近隣市と比較して住居がやや狭い傾向にあることが分かっています。

そのため、本施策方向性では、子どもが生まれても、市内で希望の住居を見つけられ、子どもと一緒に安心して快適に住み続けられるよう、金融機関、不動産等の関係機関からの情報を得て、住宅環境の改善に関する施策を進めます。

施策・事業名	立地適正化の検討
主な内容	市内居住を希望するファミリー世代が希望通りに住居を構えられるなど、多様な住まいを提供できるよう、地区計画の活用による小規模住戸形式集合住宅の規制やまちづくり条例による指導の徹底を行うとともに、立地適正化等について検討します。

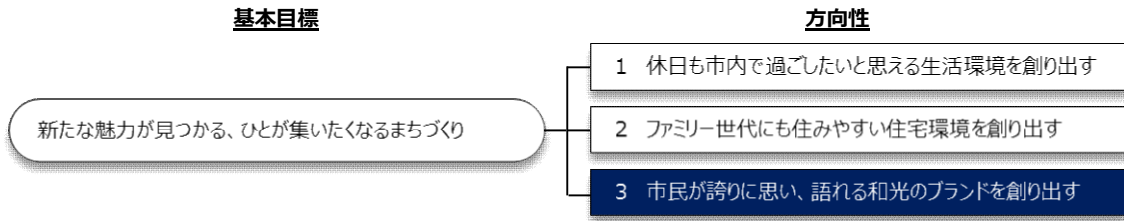
施策・事業名	空き家の活用
主な内容	高齢者の施設入所などにより居住者がいなくなった家や、今後居住者がいなくなることが想定される家について、所有者に対して、空き家の有効活用を行うための情報提供や、ファミリー世代など住まいを求める人に低料金で住まいを確保できる方策を、関係機関と連携して検討します。

施策・事業名	多子世帯向け中古住宅取得・リフォーム支援事業に関する情報提供の充実
内容	多子世帯向けの中古住宅・リフォーム支援事業に関する情報収集を行い、積極的に広報することで、ファミリー世代の住宅取得等を支援します。

◇◇◇ 重要業績評価指標（KPI） ◇◇◇

項目	方向性	現状値	達成目標
和光市からの転出の最も大きなきっかけに「住宅の都合」を挙げる人の割合	減少	16.2%（27年度）	5.0%（31年度）

方向性3 市民が誇りに思い、語れる和光のブランドを創り出す




和光市が持っている魅力が、より広がり、伝わり、深まっていくためには、和光市に関わる人たちが和光市により愛着を抱き、各々が自分の感じている和光市の良さを自発的に伝えていくようになることが大切です。

和光市には、豊かな農地や緑、湧水、文化財、文化施設などがありますが、人口展望に係る調査からは、和光市は「個性がある」「活気がある」「特産品や名産品がある」といったブランドにつながるイメージが弱いと市民が感じていることが分かりました。

そこで、本施策方向性では、和光ブランドを好きな人たちが、市外の人にも自信を持って勧めていけるよう、和光市にある資源を再度発掘・棚卸をし、多くの人が住みたい、訪れたいと思える和光の魅力・ブランドを創り出すための取組を進めます。

施策・事業名	シティプロモーションの推進
主な内容	和光市のイメージや知名度を高めることにより、市民が市に愛着を持ち、また、市外の人や企業に「住んでみたい」、「ビジネスをしたい」と思われるようなまちの活性化を図るため、効果的・戦略的にシティプロモーションを推進します。一つの手段として、和光市市民文化親善大使や和光市応援団などを活用したシティプロモーションを実施します。

施策・事業名	和光ブランド戦略推進事業の展開
主な内容	<p>和光市ならではの特有の商品を開発または広報し、販売促進に努めます。また、商品と併せて和光市を広くPRし、和光ブランドのPRチラシの作成やオフィシャルホームページの作成等の事業を推進します。また、市民へのPRとしては「広報わこう」や「くらしの便利帳」などを活用していきます。</p> <p>新たな地域ブランドの開発や地域資源の発掘に当たっては、商工会など各関係団体、市内企業、個人商店等との連携を進めます。商工会と共催で実施する「ニッポン全国鍋グランプリ」についても、魅力を感じてもらえるよう積極的に情報発信します。</p>
	
【ニッポン全国鍋グランプリ】	

施策・事業名	地域資源の活用による「まち魅力再発見イベント」の充実
主な内容	和光市の魅力を再発見するため、地域資源の活用によるイベント等を開催し、市内外の多くの人たちに和光市の魅力を伝えます。

◇◇◇ 重要業績評価指標（KPI） ◇◇◇

項目	方向性	現状値	達成目標
地域資源（※）活用数	増加	1個（26年度）	3個（31年度） [総合振興計画]
和光ブランド Facebook リーチ数	増加	6,036件（月間）	10,000件（月間）
和光ブランドの売上額	増加	27年度より 実績を確認	-
わこうっちグッズの売上額	増加	6,716千円	10,000千円（年間）

※ 表中、達成目標に計画名が記載されている場合には、記載計画と連動して進捗管理を行います。

※ 「地域資源」とは、自然資源のほか、特定の地域の存在する特徴的な人やものを資源として活用可能なものと捉えた広義の総称のこと

3. 基本目標3 笑顔で子育てできる、子どもと一緒に過ごせるまちづくり

(1) 目標とする状態 ～ 平成31年度にはこのような状態に！ ～

- ファミリー世代の多くが、市内で子どもを産み・育てたいと感じている
- 出産・子育てに関する必要な情報や支援を得ることができ、不安なく過ごせる
- 子どもたちが確かな学力と運動能力を身につけ、豊かな人間性と社会性を育んでいる

(2) 現状と課題

- ① 和光市は、主に東京都・埼玉県以外からの若い世代の流入が多いまちですが、和光市人口ピジョンでは、ファミリー層の純移動がマイナスになっていることが明らかになりました。
その要因として、和光市は周辺市域と比較して地価がやや高く、居住面積もやや狭い傾向にあることから、子育てに適したファミリー向けの住居が不足していることが推測できます。
- ② 市民意識調査や策定委員会では、子どもを連れて出かけられるイベントや立ち寄れる場所が少ないとの声が挙がっています。また人口展望に係る調査では、子ども1人目を産むのに必要な施策としては、保育所整備を要望する人が多く、2人目以降は金銭的な支援を要望する人が多くなっています。
- ③ 和光市の合計特殊出生率は、平成17年以降は上昇傾向にあり、平成25年では1.40となっています。この値は、全国の値(1.43)は下回っているものの、埼玉県の値(1.33)を上回っている状態です。
- ④ 国勢調査の結果の推移によると、昭和60年以降、単身世帯の割合が高くなり、核家族世帯の割合が低くなっています。また、3世代が同居する世帯の割合が減少しており、世帯内で祖父母による子育ての協力を得られる家庭は少なくなっています。
母子世帯、父子世帯は、平成12年から増加傾向にあり、平成12年の母子世帯172世帯、父子世帯39世帯から、平成22年には母子世帯257世帯、父子世帯61世帯となっています。
- ⑤ 「就学前児童の保護者へのニーズ調査」(平成25年)によると、和光市の子育てのしやすさについての評価は、全体では「子育てしやすい」が33.9%、「ふつう」が38.6%、「子育てしにくい」が11.3%となっています。居住地区別にみると、「子育てしやすい」の割合は、北エリアが29.5%、中央エリアが39.0%、南エリアが35.8%となっています。
- ⑥ 平成27年度の市内保育施設については、保育園が14施設、小規模保育事業所10施設が整備され、1,526名の受入枠を確保していますが、待機児童が59名(平成27年4月1日現在)いる状況です。

(3) 和光市のポテンシャル（ちから）

- ① 樹林公園や湧水、豊富な緑など人々が憩える場所が多く、子どもを連れて遊びに行ける場所としてのポテンシャルは高いと思われます。
- ② 平成 26 年 10 月より開始した「わこう版ネウボラ」により、子育て世代包括支援センターでの相談支援機能が強化され、より住まいに近い地域において、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施し、健やかな子どもの育ちを支援しています。
また、和光市子育て応援サイト「ママフレ」に子育ての各種情報を掲載して、子育てを応援しています。
- ③ 和光市では、親子がのびのびと生活できるよう、「ホームスタート事業（家庭訪問型子育て支援）」や「わこうプレーパーク」等の市独自事業を積極的に実施しています。
- ④ 平成 27 年度「埼玉県学力・学習状況調査」によると、和光市は埼玉県内で最高の成績を収めています。（小 4 の算数、小 5 の国語、算数、中 3 の数学、英語で 1 位、小 4 国語で 2 位、小 6 の算数、中 1 の数学で 3 位）（【図 3-1】）
- ⑤ 市内には、先進技術を扱う企業や研究所が多くあり、また、サンアゼリアではプロによる芸術・音楽活動が実施されています。子どもの学習に関する支援はもちろんのこと、こうした創造性を育む取組についても積極的に支援していく必要があります。

【図 3-1】平成 27 年度埼玉県学力・学習状況調査における平均正答率

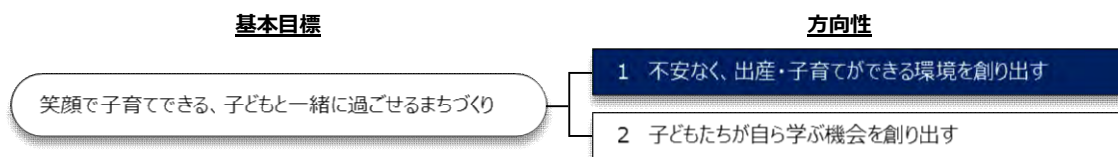
	小学校4年生		小学校5年生		小学校6年生		中学校1年生		中学校2年生			中学校3年生		
	国語	算数	国語	算数	国語	算数	国語	数学	国語	数学	英語	国語	数学	英語
和光市	64.7%	70.3%	76.5%	70.6%	70.5%	62.2%	72.1%	60.9%	67.3%	52.4%	73.3%	64.9%	55.0%	74.2%
埼玉県	62.0%	67.2%	72.8%	66.5%	69.0%	59.3%	70.6%	58.1%	66.5%	49.5%	70.1%	63.9%	47.1%	66.0%

(4) 数値目標

項目	基準値（平成 27 年度）	目標値（平成 31 年度）
合計特殊出生率	1.40 (平成 25 年最新値)	1.51

(5) 方向性及び具体的な施策

方向性1 不安なく、出産・子育てができる環境を創り出す




和光市は、緑が多いなど、安心して子どもを育てることができる要素が多くありますが、今後も引き続き子育て環境を充実させていくには、必要な情報に簡単にアクセスをすることができ、気軽に相談できるような環境を整え、子育てに関する様々な不安を払しょくしていくことが大切です。

和光市人口ビジョンでは、和光市に住んでいる20～49歳の男女のうち、約5割の人が、子どもを持ちたいと考えていること、現在子どもと同居していない人では、実に6割が子どもを持ちたいと考えていることが明らかになりました。一方で、過去の調査からは出産や育児について不安を感じると回答した人は7割を超えており、妊婦同士の交流がないことや、医療機関の情報を入手しにくいといったことが困りごととして挙がっています。

そこで、本施策方向性では、ファミリー世代の多くが、出産・子育てに必要な情報や支援を受けることができ、不安なく、市内で子どもを産み、育てたいと感じられるよう、先進的に福祉の取組を行ってきた和光市の特徴を活かし、妊娠・出産・子育てに関する相談・支援や、子どもの居場所づくりを進めます。

施策・事業名	希望が持てる子育ての環境整備
主な内容	<p>子どもを持ちたいと考えている人、子育てをしている人が不安なく希望をもって子育てに向かえるよう、neuvola（ネウボラ）や埼玉県と連携した不妊治療に関する情報提供・支援を行います。</p> <p>neuvola（ネウボラ）とは、フィンランド語で「アドバイスの場」を意味する支援制度で、和光市の希望出生率の向上を目指した子育て支援として実施する「わこう版ネウボラ」は、子育ての不安な気持ちや悩みを抱え込んでいる市民を支え、安心して子育てできるよう支援するための事業です。</p> <p>子育て世代包括支援センターでの相談・支援をはじめ、つどいの広場運営、ファミリー・サポートセンター、ホームスタート、産前・産後ケアセンター、プレーパーク（※）等の個別と集団のサービスを今後も充実させていきます。</p>

※「プレーパーク」とは、禁止事項をなくし、泥んこ遊び、水遊びなど、何でも好きなことをしてのびのびと遊び、五感を使って自分の責任で自由に遊ぶことによって、生きることを学んでいく場所のこと。

施策・事業名	保育サービスの充実	
主な内容	<p>子どもが身近な地域で安心して、友達とふれあいながら、健やかに育つことができるよう、小規模保育事業所や保育園の整備に加え、認定こども園などの新たなニーズに対応するなど、更なる保育サービスの充実に努めます。</p>	 <p>【市内保育園】</p>

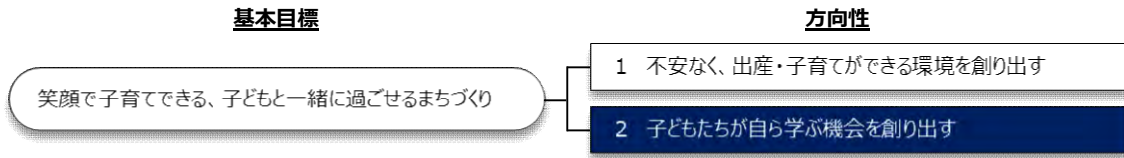
施策・事業名	放課後児童の居場所づくり	
主な内容	<p>児童が、体験や学習を通して創造性を育みながら、放課後に安全で健やかに過ごせる場の提供に努めます。例えば、放課後の居場所を必要とする児童を対象に、居場所づくり、異学年交流及び読書活動の推進の一環として、学校の図書室を開放します。教育活動サポーターが放課後の時間帯に図書室に常駐して児童の活動を見守ります。</p>	

◇◇◇ 重要業績評価指標（KPI） ◇◇◇

項目	方向性	現状値	達成目標
保育園待機児童・ 保育クラブ待機児童数	減少	53人（26年度）	0人（31年度） [総合振興計画]
妊娠出産・子育てに関する サービスの利用満足度	向上	27年度より 実績を確認	70%（31年度）
子育てしやすいと感じる市民の割合	増加	33.9%（25年度）	42.9%（31年度） [総合振興計画]
放課後児童の場への参加 児童数	増加	6,078人（26年度）	30,500人（31年度） [総合振興計画]

※ 表中、達成目標に計画名が記載されている場合には、記載計画と連動して進捗管理を行います。

方向性2 子どもたちが自ら学ぶ機会を創り出す



親子が安心して暮らし、笑顔で過ごすためには、子どもがすくすくと育つ環境が整っていることが大切です。


和光市では従来から、少人数学級の実施や科学教室、市内企業の訪問など、子どもたちが主体的に感じ、学ぶ場づくりを進めてきました。今後、情報化・国際化の深化が進む中で、自ら学ぶ、創り出す力はより必要とされるようになって考えられます。

そこで、本施策方向性では、子どもが自ら学ぶ機会を得られるよう、これまで行ってきた取り組みに加え、科学、芸術などの分野においても取り組みを進め、子どもの豊かな人間性、社会性を育む取組を実施・支援します。

施策・事業名	分かる授業、楽しく学べる授業づくり
主な内容	道徳教育の充実を図り、将来への夢や向学心の持てる児童生徒を育成するとともに、情報機器の整備と教職員のICT活用能力を育成し、分かりやすい授業、興味関心を高める授業づくりを行います。また、学校活性化事業を通し、児童生徒の実態に応じた教育活動を進めます。さらに、少人数指導による個に応じたきめ細かな指導を行うことにより、児童生徒一人ひとりの能力の更なる伸長を図ります。

施策・事業名	確かな学力の育成（補充教室の充実）
主な内容	学校の実態に応じて、放課後・長期休業中の補習教室の充実を図ります。また、アスナル教室（※）と連携し、学習習慣の定着を図るために児童生徒への学習支援を行います。

※「アスナル教室」とは、生活困窮家庭の子どもたちへの学習支援教室のこと。

施策・事業名	主体的・自主的な学習活動の支援	
主な内容	<p>子ども科学教室、子ども大学、アウトリーチによる音楽鑑賞など、地域の専門家やプロなどから学び、「ホンモノ」に触れる体験を通して、子どもたちの知的好奇心を引き出し、充足する機会をつくります。また、プレーパークは地域団体と協働し、市内の子どもの居場所づくりや子どもの育ちを支援する事業として、プレーリーダーが子どもや親子の見守りと自由で創造的な遊びの支援を行います。公園で、木登り・たき火・穴掘り・水遊びなどの自由な遊びをすることにより、子どもの創造力を育みます。</p> <p>これらの活動を通して、市民が生涯学習の重要性について理解し、主体的かつ自主的な生涯学習活動を行えるよう、地域に潜在する社会教育資源や人材を発見・有効活用します。また、指導者や生涯学習に関する情報の確保・提供を行い、活動団体に対する支援を行います。</p>	 <p>【プレーパークの様子】</p>

◇◇◇ 重要業績評価指標（KPI） ◇◇◇

項目	方向性	現状値	達成目標
学習への関心度	向上	95.4%（26年度）	97.5%（31年度） [総合振興計画]
小学校における 少人数学級の実施	維持	—	—
生涯学習指導者登録人数	維持	89人（26年度）	90人（31年度） [総合振興計画]

※ 表中、達成目標に計画名が記載されている場合には、記載計画と連動して進捗管理を行います。

※ 「小学校における少人数学級の実施」については、年度により学級数が異なるため、定性的評価とします。

4. 基本目標4 安心して楽しく暮らす、手をつなぐまちづくり

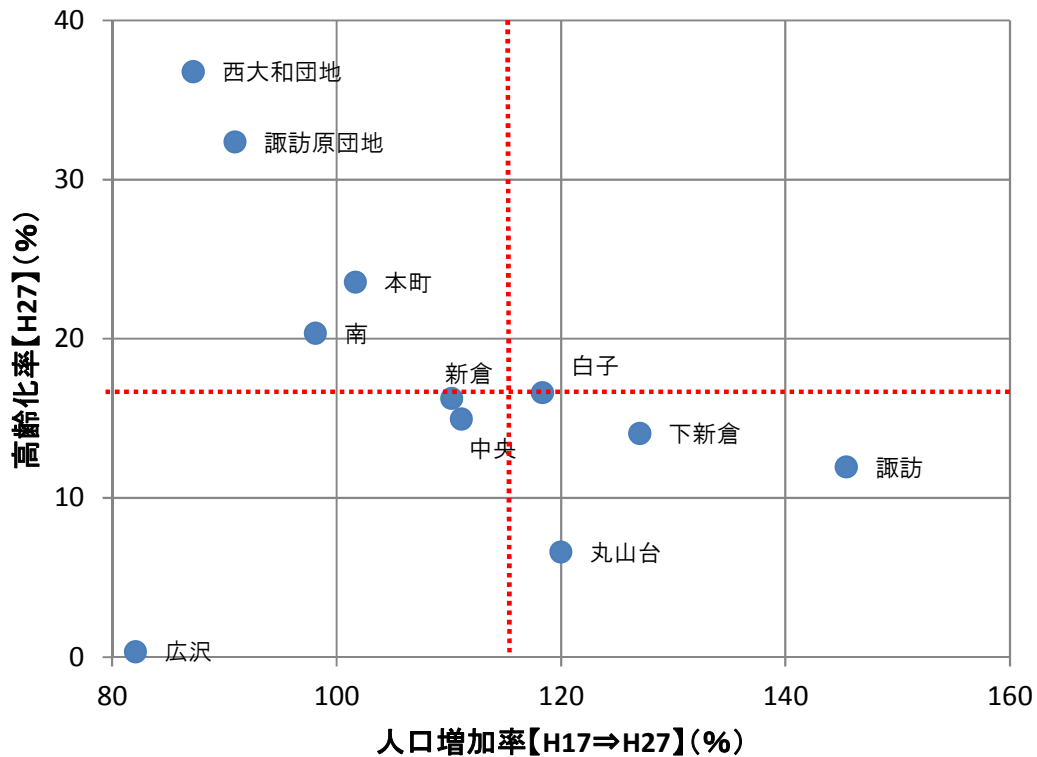
(1) 目標とする状態 ～ 平成31年度にはこのような状態に！ ～

- さまざまな世代が、ともに、地域での暮らしを楽しんでいる
- 外出することをためらわず、だれもが安心して市内を移動できる

(2) 現状と課題

- ① 和光市人口ビジョンからは、和光市内では、比較的人口の流入があり高齢化率が低い地域と、人口の流入が少なく高齢化率が高い地域があることが明らかになりました。（【図4-1】）
今後平成72（2060）年に向けて一層高齢化が進むことが予想されていますが、高齢化の進展は、地区別の人口構成にも大きな影響をもたらします。
- ② 人口構造の変化により、地域によっては居住する市民の年齢構造、世帯構造が異なることで行政サービスとの需給バランスが合わなくなり、継続した効率的な行政サービスの実施が難しくなる可能性があります。
- ③ 自治会への加入率は、44.2%（平成26年）と前年度と比較して0.8%の低下となっています。

【図4-1】地区別の高齢化率と人口増加率



グラフ内 ----- は和光市全体の平均値

(3) 和光市のポテンシャル（ちから）

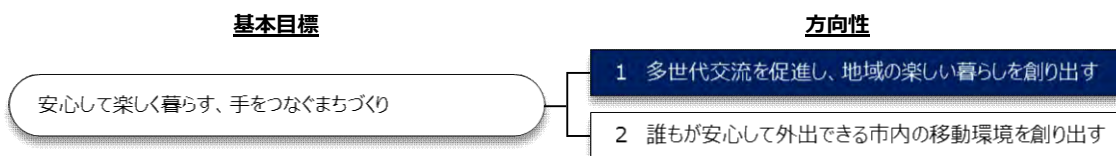
- ① 自治会への加入率は微減している一方で、市民意識調査（平成 27 年）では、「コミュニティ活動が重要でない」と考える人の割合も僅かながら減少していることから、「コミュニティ活動は重要である」という認識は持たれていると思われます。
- ② 市民意識調査や策定委員会では、まちなかに立ち寄れる場所、集える場所、見守れる場所が必要だという声が挙がりましたが、和光市では平成 26 年 3 月に、官民共同プロジェクトとして、和光市初のコミュニティカフェ（アルコール系カフェ（丸山台））がオープンしました。
- ③ 和光市ではこれまで、福祉の分野について先進的な取組を進めてきました。今後、地域包括ケアを念頭に置いた医療、介護、障害、子ども・子育て、生活困窮等の施策を包括的に推進する「地域包括ケアの包括化」を展開することで、見守り合う、助け合うまちづくりを支援します。

(4) 数値目標

項目	基準値（平成 27 年度）	目標値（平成 31 年度）
近所の人との付き合い程度が、ほとんどない人の割合（市民意識調査結果）	10.8%	6.0%

(5) 方向性及び具体的な施策

方向性1 多世代交流を促進し、地域の楽しい暮らしを創り出す



人口構造が変化していく時代において、全ての世代にとって暮らし良いまちであるためには、その変化に見合った地域の環境を創り出すことが大切です。

和光市人口ビジョンでは、今後平成 72（2060）年にかけて 65 歳以上人口の割合が増加することや、地区によって高齢化が特に進む地区、若年層が多い地区など、世代の偏りが起きることなどが明らかになりました。

そのため、本施策方向性では、全ての世代がともに、地域での暮らしを楽しめるよう、多世代の協力と交流をもって、顔が見え、助け合える暮らしづくりを支援します。

施策・事業名	地域における交流のきっかけ・場づくり
主な内容	<p>市民まつり等のイベントの実施やコミュニティセンターなどのコミュニティ施設、公園などを利用して、地域の人が気軽に集まれるきっかけづくりを行うとともに、家族や地域で触れ合える機会をつくります。</p> <p>地域における活動拠点となるコミュニティ施設については、市民との協働による施設管理を進めるとともに、地域及び市民の活動拠点としての活用を図ります。</p> <p>また、若年世代を中心とした多世代が集えるカフェや場を提供する団体に対して、運営支援を実施することで、コミュニティづくりや自己実現の場、市内の魅力発信の場のさらなる充実を目指します。</p> <p>公園サポーター事業を推進することにより、公園の利活用（美化活動、遊具点検、防犯等）を進め、地域コミュニティ活動の活性化、健康増進、世代間交流等に貢献します。</p>

施策・事業名	自治会の活動支援
主な内容	<p>自治会の活動支援を行うことで、地域コミュニティの強化を図ります。また、地域の事情をよく知る自治会と、課題を解決できる市民活動団体の連携を支援することで、より効果的に自助・共助による地域課題の解消を図ります。さらに、コミュニティ内のつながりが強化されることによってふるさと意識の醸成にも寄与します。</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> 【地域のお祭りの様子】 【地域による防災訓練の様子】 </div>

施策・事業名	高齢者と子どもが交流できる機会の充実
主な内容	既存の高齢者施設、学校、保育園など、様々な地域の施設を活用して、高齢者と子どもたちが交流する機会の充実を図ります。

施策・事業名	高齢者が地域においていきいきと暮らせる環境整備
主な内容	高齢者が歳を経て変わっていくニーズに応じて、継続して同じ場所で自分の意思が尊重された生活ができるように支援し、地域社会において健康でアクティブな生活を送り、医療介護が必要なときには継続的なケアを受けることができるような地域包括ケア、地域づくりを推進します。

◇◇◇ 重要業績評価指標（KPI） ◇◇◇

項目	方向性	現状値	達成目標
コミュニティ活動が充実しているに対し「満足」「まあ満足」と回答した割合	増加	30.0%（27年度）	46.0%（31年度） [総合振興計画]
コミュニティ施設 年間平均稼働率	増加	27.4%（25年度）	30.0%（31年度）
65歳以上人口に占める要 介護（支援）認定者の割合	維持	9.4%（26年度）	10.0%（31年度） [総合振興計画]

※ 表中、達成目標に計画名が記載されている場合には、記載計画と連動して進捗管理を行います。

方向性2 誰もが安心して外出できる市内の移動環境を創り出す

基本目標

安心して楽しく暮らす、手をつなぐまちづくり



方向性

- 1 多世代交流を促進し、地域の楽しい暮らしを創り出す
- 2 誰もが安心して外出できる市内の移動環境を創り出す

市内に住む人が、年齢や暮らしの形態、身体の状態など、一人ひとりの状況に左右されることなく、誰もが安心して楽しく暮らし、各々が希望する過ごし方ができるよう、環境を整え、必要な支援をしていくことが大切です。

市民意識調査（平成27年）からは、和光市に住み続けたい理由として「交通の便が良い」ことが挙がる一方で、和光市人口ビジョンや人口展望に係る調査（平成27年）では、同じ市内でも場所によって交通アクセスがやや不便あることや、地区ごとに高齢化の進展度合いに開きがあり、将来的に人の交流や往来に差が出てくる可能性があることが分かりました。

そのため、本施策方向性では、住んでいる地区に関わりなく、誰もが安心して気軽に外出できるよう、地域内での見守り・助け合いの支援や、歩道、バリアフリーの整備など、市内の移動環境整備を進めます。

施策・事業名	地域ぐるみ安心安全事業
主な内容	<p>市内に広がる防犯意識の高まりを後押しし、安心して子育てができる環境づくりを推進するため、市内小・中学校及び和光市駅付近等への防犯カメラの設置と併せ、児童の防犯ブザーの携帯を促進し、自らの安全を守る意識の醸成を図ります。また、関係機関及び自治会などの、地域団体と連携を図り、市内パトロール事業の強化等に取り組み、地域の防犯力の向上を目指します。また、様々な情報媒体を活用して市民に防犯に関する情報を伝達することで地域全体の安全性を高めていきます。</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">【市内パトロールの様子】</p>

施策・事業名	地域力を生かした防災力のアップ
主な内容	<p>ハザードマップの作成により、各地域の抱える防災上の課題を明らかにし、その地域に真に必要な防災訓練を実施します。防災訓練を通じて、地域における防災上の自助・互助・共助の役割を地域全体で共有することにより、地域力を高め、地域力を地域の防災力につなげることで、誰もが安心して暮らせる地域をつくります。</p>

施策・事業名	安全で快適な歩行環境の整備
主な内容	歩行者、自転車双方の安全が図られるよう、歩道等の拡幅整備や段差の解消などで、交通弱者にやさしい歩車道の整備を行います。歩道の拡幅整備や段差の解消などで、交通弱者にやさしい歩車道の整備を図ります。また、同時に国道や県道についても、歩道未整備箇所があることから、歩行者の安全が図れるよう関係機関に対し、要望を行います。

◇◇◇ 重要業績評価指標（KPI） ◇◇◇

項目	方向性	現状値	達成目標
優先整備路線における改良実施路線数	整備	14 路線（26 年度）	44 路線（31 年度） [総合振興計画]
犯罪発生件数	減少	843 件（26 年度）	700 件（31 年度） [総合振興計画]
防犯メール登録人数	増加	2,875 人（26 年度）	3,300 人（31 年度）
防犯カメラの設置箇所	増加	12 箇所（27 年度）	17 箇所（31 年度）

※ 表中、達成目標に計画名が記載されている場合には、記載計画と連動して進捗管理を行います。